

有価証券報告書

事業年度 自 2023年4月1日
(第94期) 至 2024年3月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	12
3 【事業等のリスク】	16
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年6月20日

【事業年度】 第94期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 木 信 之

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 延 廣 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 延 廣 徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	72,967	70,572	80,515	79,431	72,222
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,927	3,652	3,566	△2,687	△2,412
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,732	2,169	1,502	△4,941	△1,042
包括利益 (百万円)	299	5,781	3,425	△4,668	1,822
純資産額 (百万円)	54,027	58,590	62,578	56,509	56,918
総資産額 (百万円)	90,600	105,757	117,739	119,035	125,418
1株当たり純資産額 (円)	2,648.64	2,884.66	2,983.23	2,726.08	2,829.54
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	85.35	109.35	75.75	△249.08	△52.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	54.1	50.3	45.4	44.8
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	2.6	△8.7	△1.9
株価収益率 (倍)	14.1	12.1	14.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,534	3,685	3,989	△575	1,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,001	△7,298	△7,401	△6,046	△7,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,084	1,354	4,927	6,666	5,484
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,545	7,342	9,250	9,286	9,164
従業員数 (名)	1,557	1,593	1,615	1,677	1,668

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第93期及び第94期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	46,421	43,223	47,900	48,080	46,021
経常利益 (百万円)	2,022	2,025	2,892	629	1,585
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,943	1,935	2,232	△5,654	△673
資本金 (百万円)	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343
発行済株式総数 (株)	20,652,400	20,652,400	20,652,400	20,652,400	20,652,400
純資産額 (百万円)	46,418	49,147	50,178	43,160	43,733
総資産額 (百万円)	75,580	82,933	88,651	88,930	99,641
1株当たり純資産額 (円)	2,339.74	2,477.31	2,529.28	2,175.56	2,204.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	46.00 (22.00)	48.00 (24.00)	48.00 (24.00)	48.00 (24.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	95.75	97.55	112.54	△285.04	△33.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	59.3	56.6	48.5	43.9
自己資本利益率 (%)	4.1	4.1	4.5	△12.1	△1.6
株価収益率 (倍)	12.6	13.5	9.5	—	—
配当性向 (%)	46.0	47.2	42.7	—	—
従業員数 (名)	772	793	810	827	822
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	91.6 (90.5)	103.6 (128.6)	88.6 (131.2)	86.9 (138.8)	102.8 (196.2)
最高株価 (円)	1,726	1,434	1,366	1,082	1,202
最低株価 (円)	919	1,056	1,030	907	962

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 第93期及び第94期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
3 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1876年11月個人経営の生薬商「荒川政七商店」として現大阪市中央区で創業し、1914年7月現大阪市城東区に工業用薬品製造業へ進出するため鳴野工場(1967年6月に大阪工場と統合)を開設、1931年1月合資会社に、さらに1956年9月には株式会社に組織変更いたしました。

その後、1971年12月額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、休業状態にあった千代田住宅株式会社と合併いたしました。そのため当社の設立登記日は1936年5月となっております。

1956年9月 「荒川林産化学工業株式会社」に改組
1957年1月 大阪市城東区に研究所を開設
1959年7月 愛知県春日井市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
1959年12月 静岡県富士市に富士工場を開設
1963年8月 静岡県富士市に富士営業所を開設
1964年1月 北海道札幌市に札幌営業所を開設
1967年5月 台湾に天立化学工業股份有限公司(現台湾荒川化学工業股份有限公司 連結子会社)を設立
1967年8月 大阪市大正区の森田高压化学株式会社(現高压化学工業株式会社 連結子会社)を傘下に加える
1968年8月 北海道釧路市に釧路工場を開設
1969年11月 大阪市中央区にカクタマ不動産株式会社(現カクタマサービス株式会社 連結子会社)を設立
1970年5月 大分県大分市に鶴崎工場を開設
1970年6月 岡山県倉敷市に水島工場を開設
1975年5月 福岡市博多区に福岡営業所(現九州営業所 大分県大分市)を開設
1977年4月 社名を「荒川化学工業株式会社」に変更
1982年5月 米国に荒川ケミカル(米国)社(連結子会社)を設立
1989年11月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
1993年4月 茨城県つくば市に筑波研究所を開設
1995年6月 中国に梧州荒川化学工業有限公司(广西梧州荒川化学工業有限公司に吸収合併)を設立
1995年7月 タイに荒川ケミカル(タイランド)社(連結子会社)を設立
1998年11月 ドイツに荒川ヨーロッパ社(連結子会社)を設立
1999年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
2000年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
2003年3月 東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場
2003年10月 神奈川県秦野市の日本ペルノックス株式会社(現ペルノックス株式会社 連結子会社)を傘下に加える
2004年4月 中国に南通荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
2004年6月 中国に广西荒川化学工業有限公司(广西梧州荒川化学工業有限公司へ資産譲渡により統合)を設立
2008年12月 中国に广西梧州荒川化学工業有限公司(連結子会社)を設立
2010年10月 荒川ヨーロッパ社がザ ダウ ケミカル カンパニーより水素化石油樹脂事業を譲受
2011年2月 中国に荒川化学合成(上海)有限公司(連結子会社)を設立
2012年2月 台湾にポミラン・テクノロジー社(連結子会社)を設立
2014年1月 台湾に日華荒川化学股份有限公司(連結子会社)を設立
2015年6月 名古屋市緑区の山口精研工業株式会社(連結子会社)を傘下に加える
2016年10月 J S R株式会社より機能性コーティング材料(OPSTAR®) 事業を譲受
2018年2月 千葉県市原市に千葉アルコン製造株式会社(連結子会社)を設立
2019年12月 ベトナムに荒川ケミカルベトナム社(連結子会社)を設立
2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2023年4月 荒川ヨーロッパ社が水素化石油樹脂の製造を終了し、販売拠点に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、荒川化学工業株式会社(当社)および連結子会社15社で構成されており、機能性コーティング事業、製紙・環境事業、粘接着・バイオマス事業、ファイン・エレクトロニクス事業およびその他事業をおこなっております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要品目	会社
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカルベトナム社、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等	当社、高圧化学工業㈱、広西梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、千葉アルコン製造㈱、荒川ヨーロッパ社、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等	当社、ペルノックス㈱、高圧化学工業㈱、山口精研工業㈱、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産管理等	カクタマサービス㈱

機能性コーティング事業については、光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂(顔料分散性を良好にし、印刷適性と印刷効果などインキの性能を向上させる樹脂)、塗料用樹脂(塗料の耐熱性、速乾性、光沢など、用途に応じた特性を向上させる樹脂)等が主力製品であります。

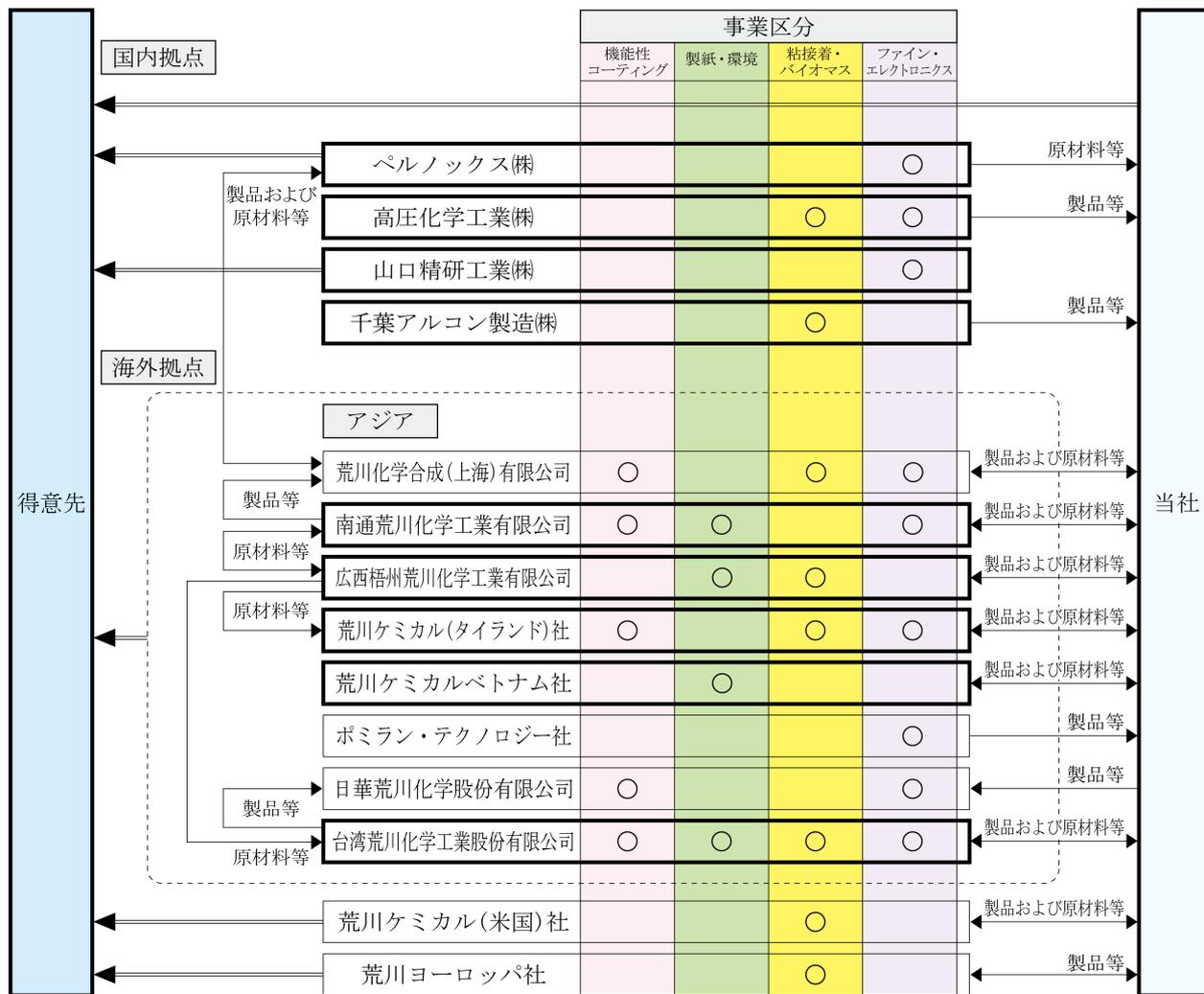
製紙・環境事業については、紙力増強剤(紙の強度を向上させる薬品)、サイズ剤(紙に耐水性や印刷適性を与え、インキがにじむのを防ぐ薬品)、新規水系ポリマー等が主力製品であります。

粘接着・バイオマス事業については、水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂(粘着・接着剤の粘着力や接着強度並びに耐熱性を向上させる樹脂)、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等が主力製品であります。

ファイン・エレクトロニクス事業については、精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等が主力製品であります。

その他事業は、連結子会社のカクタマサービス㈱がおこなっている損害保険、不動産管理等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ← 製商品等の流れ
- ← 連結子会社 15社
- ← グループ内の製商品および原材料等の流れ
- ← 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
- 製造会社 販売会社 該当する事業区分 ○
- ← 関連会社で持分法非適用会社 2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金の貸付	営業上の取引
(連結子会社) 広西梧州荒川化学工業有限公司	中国 梧州市	15,000千米ドル	製紙・環境 粘接着・バイオマス	100.0	1名	あり	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカルベトナム社	ベトナム バリア・ブンタウ省	2,754億ベトナムドン	製紙・環境	100.0	—	あり	製品等の販売、技術料の受取
南通荒川化学工業有限公司	中国 南通市	8,000千米ドル	機能性コーティング 製紙・環境 ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカル(タイランド)社	タイ ラヨーン県	122,000千タイバーツ	機能性コーティング 粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	あり	製品等の購入および販売、技術料の受取
ペルノックス㈱	神奈川県 秦野市	60百万円	ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	なし	製品等の購入
高圧化学工業㈱	大阪市 大正区	60百万円	粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	あり	製品等の購入
山口精研工業㈱	名古屋 市緑区	20百万円	ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	あり	—
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾 基隆市	149,226千台湾ドル	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	60.0	2名	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
千葉アルコン製造㈱	千葉県 市原市	2,000百万円	粘接着・バイオマス	51.0	—	あり	製品等の購入
荒川ヨーロッパ社	ドイツ エシユポーン市	52千ユーロ	粘接着・バイオマス	100.0	1名	なし	製品等の販売
荒川化学合成(上海)有限公司	中国 上海市	3,900千米ドル	機能性コーティング 粘接着・バイオマス ファイン・エレクトロニクス	100.0	—	なし	製品等の購入および販売、技術料の受取
荒川ケミカル(米国)社	米国 シカゴ市	1,400千米ドル	粘接着・バイオマス	100.0	—	なし	製品等の購入および販売
カクタマサービス㈱	大阪市 中央区	100百万円	その他	100.0	—	なし	損害保険 不動産管理等
日華荒川化学股份有限公司	台湾 台北市	25,000千台湾ドル	機能性コーティング ファイン・エレクトロニクス	100.0	1名	なし	製品等の販売、技術料の受取
ポミラン・テクノロジー社	台湾 新竹県	11,000千台湾ドル	ファイン・エレクトロニクス	90.0	2名	なし	製品等の購入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 2 特定子会社は、広西梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカルベトナム社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、高圧化学工業株式会社、台湾荒川化学工業股份有限公司、千葉アルコン製造株式会社であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 役員の兼任に関しては、提出日現在の人数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性コーティング事業	388
製紙・環境事業	407
粘接着・バイオマス事業	485
ファイン・エレクトロニクス事業	354
その他事業	34
合計	1,668

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
822	43.2	18.0	6,759

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性コーティング事業	320
製紙・環境事業	231
粘接着・バイオマス事業	176
ファイン・エレクトロニクス事業	66
その他事業	29
合計	822

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには荒川化学工業労働組合(所属する上部団体なし)が組織され、当社および高压化学工業㈱の従業員315名が加入しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度							
名称	正社員に占める女性労働者の割合(%)	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業の取得状況(注2)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1・3)		
			取得率(%)	一人あたり平均取得日数(日)	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
荒川化学工業(株)	12.5	2.4	66.7	35.3	60.2	70.5	51.5
ペルノックス(株) (注4)	—	7.9	—	—	—	—	—

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。また、男性育児休業等に関わる一人あたりの平均取得日数は延べ日数であります。
- 3 荒川化学工業(株)における労働者の男女の賃金の差異に関する補足情報
従業員の基本給において、各等級で性別による差異を設けておらず、給与規定・評価制度に基づき公正に賃金を決定しております。賃金差異の主な要因として、女性従業員は勤続年数が比較的短い若手の割合が高く、女性管理職比率が低いことが挙げられます。また、男性従業員は世帯主として基本給以外の諸手当(住宅手当・家族手当など)を受け取るケースが多いことや、製造現場で交替勤務を行う割合が全体的に多く、深夜勤務や時間外勤務の差異が影響しております。なお、当社は男女問わずすべての社員がいきいき活躍できる組織風土づくりを推進していますが、中でも全体数の少ない女性従業員に対しては、特にキャリア形成支援や環境整備等に注力しております。具体的には「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 指標及び目標」に記載しております。
- 4 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、ペルノックス(株)は公表項目として「管理職に占める女性労働者の割合」を選択しており、それ以外の項目については非開示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充を図り、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年4月より第5次中期5ヵ年経営実行計画「**V-ACTION for sustainability**」（2021～2025年度）を推進してまいりましたが、進捗状況および当社グループを取り巻く事業環境などを踏まえ、見直しをおこないました。第5次中計の基本方針「**KIZUNA**経営の推進と**KIZUNA**指標(※1)の達成」に変更はなく、当社が掲げた「ありたい姿」の実現に向け、グループの価値観・行動指針（**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**）に基づいた経営（＝**KIZUNA**経営）のもと、2030年のビジョン(※2)と目指す未来像(※3)を設定し、既存事業の収益力の回復、事業ポートフォリオ改革の加速による収益性の向上など、**SHIFT**の継続による人と事業の新陳代謝を深化させ、事業基盤の持続性を確保いたします。また、持続可能な地球環境と社会を実現するための課題に取り組み、付加価値・新規事業の創出に挑戦いたします。そして、2年後に迎える創業150周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、安全文化の醸成、および働きがいと生産性の向上により成長し続け、**KIZUNA**指標の達成を通じて「ありたい姿」を目指します。

このような状況下、最終年度にあたる2025年度の計数目標については、売上高は900億円に据え置きましたが、営業利益35億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円、営業利益率3.9%以上、EBITDA 87億円以上、ROE3.6%以上に下方修正し、施策の見直しを実施しました。

見直しのポイント

- ・基本方針は変更せず、最終2025年度の計数目標と施策の見直し
- ・拠点やプラントの統廃合を含む既存事業の新陳代謝の加速と収益力の回復
- ・新規事業のステージアップ推進（みつける⇒そだてる⇒のばす）
- ・経営資源投入の機動性向上（安全文化の醸成、働きがいと生産性向上、人的資本投資等）
- ・資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応

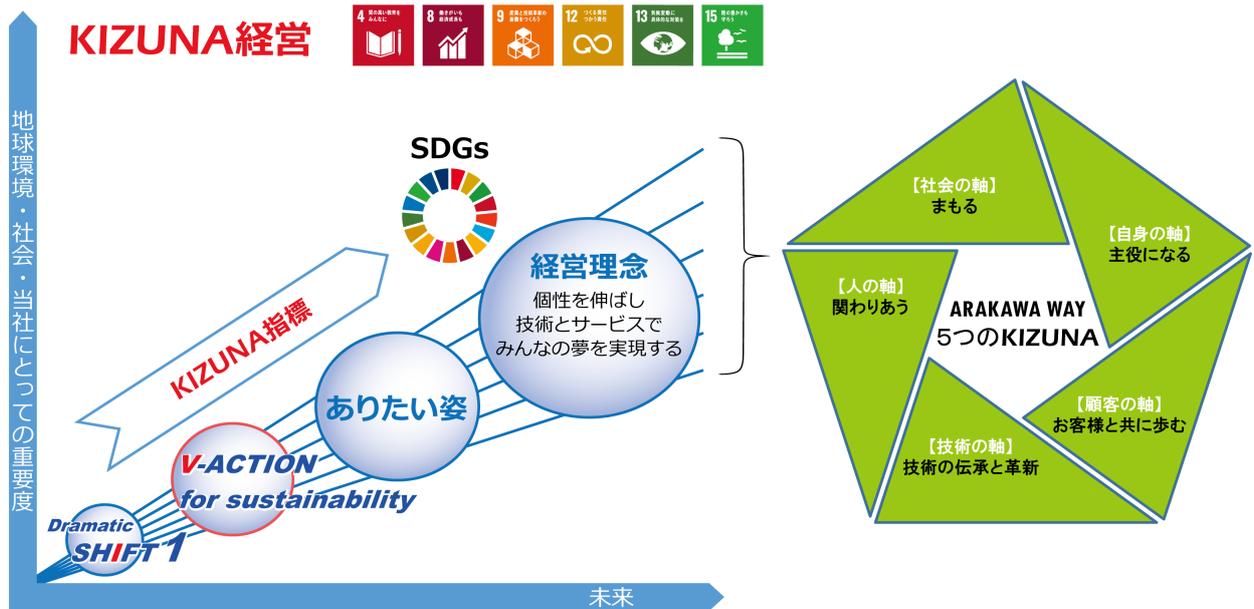
詳細については、2024年5月14日発表の「第5次中期5ヵ年経営実行計画（2021～2025年度）の見直しについて」をご参照ください。

- ・第5次中計の見直しについて <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/20240514midterm5.pdf>

(※1) 5つの**KIZUNA**とリンクした優先的な重要課題から設定した指標

(※2) ロジックをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する

(※3) 地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、**REAL**と**DIGITAL**を下支えするケミカル・パートナーへの変革を目指す



(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

当社は、2021年4月より持続可能な成長の実現に向け、コーポレートガバナンス機能を強化するため、サステナビリティ委員会を設置し、事業ポートフォリオ改革とTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などサステナビリティ関連の情報開示に取り組んでおります。

第5次中期5ヵ年経営実行計画では、コア技術・素材の強化に努めるとともに、環境に配慮した持続可能な開発にも注力しております。さらに、経営環境の急速な変化に対応するため、事業評価機能を強化することによる事業ポートフォリオ改革を推し進めております。事業戦略部主導のもと、各ビジネスユニットの事業評価を実施し、事業ミッションのSHIFTによる選択と集中を迅速に決定することで経営資源の効率的な活用を図り、収益性の向上と新規事業の創出につなげてまいります。

また、2021年度には、日本の化学業界では初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（社債）を発行し、当社グループのサステナビリティ経営のリスクと機会の重要な指標として、CO₂排出量の削減率とサステナビリティ製品の連結売上高指数を設定しています。それぞれの進捗状況については第三者による検証を実施しました。引き続き、両目標達成に向けて、施策を進めてまいります。

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故を風化させないため、2021年度からサステナビリティ委員会の下部組織として安全文化醸成専門委員会を設置し、安全に対する体制を強化しました。コミュニケーション、人財育成、リスクアセスメントの3つの課題の解決に向けて富士工場に設置した荒川安全伝承館ならびに小名浜工場の保安道場にて、全社員対象に安全教育を実施し、加えて安全操業に係る高度専門人財である安全技術者の育成人数も増加しております。引き続き、工場の保安力向上に向けた取り組みも進めております。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

- ・ 第5次中期5ヵ年経営実行計画 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/strategy.html>
- ・ サステナビリティ <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/>
- ・ KIZUNA指標 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNAindex>
- ・ サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的としてサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対して、重要課題や関連目標の設定や見直し、進捗状況のモニタリング・評価、事業ポートフォリオの見直しや中長期的な経営計画、方向性を決定しています。気候変動や自然資本への対応も重要な経営課題の一つとして認識しており、社内の各委員会の議論、活動報告や施策の提言を踏まえて、取締役会のなかで随時開催し、総合的に審議・決定をおこなっています。

(2) 戦略

当社グループの第5次中期5ヵ年経営実行計画は2030年のありたい姿をビジョンとして設定しており、気候変動への対応（TCFD提言への取組）、自然資本への対応（TNFD提言への取組）および人財の育成及び社内環境整備に関する方針については、以下のとおり定めております。

気候変動および自然資本への対応

2030年時点における気温上昇2℃以下および4℃のシナリオを想定し、気候変動および自然資本に関する重要な物理的リスク・移行リスク・機会として整理しています。IPCC第5次および第6次評価報告書による地球温暖化シナリオ（RCP2.6-8.5、SSP1-8.5）、1.5℃特別報告書、IEA World Energy Outlook、TNFD最終提言を参考にしました。気候変動関連リスクと機会については、重要性評価をおこない、緊急度（顕在化時期）および事業への影響度の観点から「重要リスク」として特定しました。自然資本関連のリスクと機会については、LEAPアプローチにより事業活動における自然資本への「依存」と「影響」を確認しました。

シナリオ分析

特定した重要リスクのうち優先度の高いリスクの事象が2030年時点において発生した際の収益への影響額を算定し、影響度を示しています。

想定される社会	シナリオ		リスク	
	気温上昇	突発的な自然災害	規制リスク	物理的リスク
持続可能な社会	2℃以下	少	大	小
成り行きの社会	4℃	多	小	大

シナリオ分析の結果、気候変動リスクに対してCO₂排出量の削減や持続可能な調達率の向上、自然資本に対してはロジンスourcesの多様化などすでに着手している取り組みを再確認し、サーキュラーエコノミーへの取り組みやKIZUNA指標の目標達成に向けて適切に対応していくことで当社事業およびサプライチェーンに与える影響を低減できることが可能であると再認識しました。中長期的な視点で予測されるリスクと機会の認識を高め、時間軸を含め戦略の立案と実行につなげてまいります。

人的資本

<人財育成方針>

「人財」は、当社グループの成長の源泉であり、最も重要な経営資源と位置づけております。

社員一人ひとりが個性を発揮し、それぞれが自律しながらも関わりあい、挑戦し続けることで新たな価値を生み出し、持続可能な社会の実現と、個人と会社の成長に繋がると考えています。この方針のもと、多様な経験・知識・技能を有する人財の確保を強化すると共に、学びと実践の機会を提供し、自ら考え行動できる自律型人財へのキャリア形成を支援しています。

<社内環境整備方針>

当社グループの経営理念「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の「個性を伸ばし」の部分には社員一人ひとりの個性が当社グループで育まれ、開花させてほしいという思いを込めています。その上で個性の異なる多様な人財が尊重され、すべての社員が個性を最大限に発揮できる企業として、時代に求められる課題に真正面から取り組み、個人と会社が共に成長できる環境づくりと組織風土の醸成を目指しております。

これまで取り組んできた生産性の向上に主眼を置いた業務プロセス改革に加えて、社員一人ひとりの自律した協働が今まで以上に求められると認識しております。それに対応すべく、全社員が幸せにイキイキワクワク働き、生産性の最大化を目指し、育児・介護休暇や短時間勤務制度等のワークライフバランスを考慮した施策、在宅勤務や副業可能な環境の整備、オフィスカジュアル等の施策も実施しております。

等級	フェーズ	人財育成・キャリア形成支援の枠組み								
		期待される心の成長と役割	成長・活躍のための仕組み		研修体系	評価とフィードバック				
マネジメント M1～M2	自律↑他律	自律型② 自分を変えることができ、周りに良い影響を与える	貢献計画書・自己申告	ローテーション・関連会社出向・公募	自己発覚支援	工場・営業研修	海外研修/留学	階層別(マネジメント) ・新世代リーダー研修 ・新任マネジメント研修	全年代共通 ・KIZUNAワークショップ ・安全教育 ・SDGs ・D&I ・メンタルヘルス ・健康志向セミナー ・公開講座 ・ハラスメント研修 ・キャリア入社者研修	上司との面談
		自律型① 自分で決める								
メンバークラス G1～G4 A1～A6	自律↑他律	自立型 自分でできる	貢献計画書・自己申告	ローテーション・関連会社出向・公募	自己発覚支援	工場・営業研修	海外研修/留学	階層別(メンバークラス) ・中堅社員(G4)研修 ・新任主査・係長交流会 ・相互理解研修 ・自立支援プログラム ・ステップアップ会合 ・新入社員研修&フォロー	全年代共通 ・KIZUNAワークショップ ・安全教育 ・SDGs ・D&I ・メンタルヘルス ・健康志向セミナー ・公開講座 ・ハラスメント研修 ・キャリア入社者研修	上司との面談
		他律型 ルールや他者が決めたことに従う								

※メンバークラスは職種によってGとAに区分しております。

(3) リスク管理/リスクと影響の管理

当社グループは、ESG経営を通じ、長期的な視点で企業活動をおこなっています。地球環境や社会を含むすべてのステークホルダーにとっての関心・影響と当社グループの重要度の観点からマテリアリティ（重要課題）を策定し、さらに優先的に取り組むべき課題を特定した上で、KIZUNA指標を設定し、活動を推進しています。気候変動については、事業活動を通じたCO₂排出量削減や環境への配慮および社会的課題解決への貢献などは重要性が高いと捉え、「指標と目標」に掲げる数値目標を設定しています。気候変動や自然資本に係るリスクを含む全社的なリスクに関しては、リスク・コンプライアンス委員会の下、リスク管理専門委員会が中心となり、定期的なリスクマネジメント（優先対応リスクのリスト化と対策の進捗管理）およびリスクアセスメントの強化に取り組んでいます。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

・TCFD/TNFD提言の対応状況

<https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/tcf.html>

(4) 指標及び目標

気候変動への対応

気候変動への対応に関するKIZUNA指標として、「CO₂排出量の削減」「サステナビリティ製品の連結売上高指数」を選定し、進捗管理をおこなっています。この指標は当社グループの環境・保安中期目標やサステナビリティ・リンク・ボンドのKPIと連動しています。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

・サステナビリティ・リンク・ボンド <https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/slb.html>

自然資本への対応

TNFDは生物多様性をテーマとし、気候変動より広範囲が対象で、あらゆる要素が絡み合いますが、当社グループの事業は持続可能な再生原料であるロジンへの依存度も大きく、自然資本への負の影響の低減と正の影響につながるような取り組みとして、KIZUNA指標「マツタロウの森の植林活動およびCO₂吸収量評価実施」「バイオマス度換算販売量指数」を管理指標として設定しています。

人的資本

当社グループでは、「(2) 戦略」において記載した、人財育成方針及び社内環境整備方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標および実績は、次のとおりであります。なお、人的資本に対する取り組みを深化させていく中で、設定した指標および目標は外部環境の変化や人的資本施策の進捗に応じて見直しをおこなっております。

当社グループの持続的成長には、変革や新たな付加価値の創造をリードしていく中核人財を育成していくことも重要課題の1つです。次世代を担う多様な中核人財を計画的に育成していくために、キャリアステージの早い段階から見出し、選抜研修を実施しております。加えて、グループ内外向を含む異動も人財育成の効果的な手段と位置づけており、スキルとリーダーシップを養う実践的な機会として、部門長や拠点長などの重要ポジションへの配置転換も積極的におこなっております。次世代中核人財の候補者が常にプールされている状態を目指し、毎年開催する人財戦略会議にて人財ポートフォリオの質および量の観点でモニタリングし、中期的な育成戦略を検討しております。

また、当社グループの経営戦略推進を加速していく上で、多様な専門性の結集も非常に重要であると考えており、安全操業に係る高度専門人財である安全技術者と、研究開発分野におけるデジタル高度専門人財であるデータ解析専門者の各開発部門への設置・育成も取り組んでいます。安全技術者については、リスクアセスメントの主導、設備安全化に適切な助言ができる保安管理のエキスパートを養成しています。1年間の育成プログラムで専門知識を習得した後、各工場・研究所で実践経験を積むことで当社グループの保安管理レベル向上および安全・安定操業への寄与が期待されます。データ解析専門家については、統計、データ解析、モデル構築およびプログラミング基礎の専門知識を身に付ける1年間の育成プログラムを通じてデータ解析・応用のエキスパートを養成しています。専門知識習得後は各研究開発業務で実務適用を試行しながら、データ解析の観点で適切な助言を行い、MIを駆使した研究開発の効率化・高度化の加速への貢献が期待されます。

当社グループの持続的な成長を実現していくために、多様な人財が活躍できる組織風土づくりへの取り組みも重要な要素の1つであります。しかしながら、人財確保の面では、化学メーカーとして採用数が多い技術系学生に占める女性の割合が低かった背景や、出産・育児をきっかけに退職するなど勤続年数が短い背景もあり、女性管理職比率および人数の向上には時間を要します。そのため、将来的な女性活躍・登用を見据えて、計画的に採用を実行しており、管理職候補育成のためのワーキンググループ活動や外部研修などを実施し、スキルアップや意識向上を目指しております。

人的資本における価値創出プロセス

人的資本経営で達成したいビジョン

当社グループ経営理念および価値観・行動指針である『ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA』を土台に、ダイバーシティ&インクルージョンの促進による新規事業の創出、働きがいと生産性を最大化し、好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献を目指します



主なKPI (=KIZUNA指標・育成施策)

- ・従業員満足度調査スコア (イキイキタイプ)
- ・海外駐在員の邦人指数
- ・重要ポジション後継者準備率
- ・付加価値労働生産性
- ・女性管理職人数
- ・男性育児休業取得率
- ・高ストレス者比率 (製造業平均比)
- ・高度専門人財の育成 (安全技術者・データ解析専門家)
- ・障がい者雇用率

人的資本経営に対する投資テーマ



主なKPI (=KIZUNA指標)	実績 (当連結会計年度)	2025年度目標
重要ポジション後継者準備率 (注1)	216%	200%以上維持
安全操業に係る高度専門人財 (安全技術者) の設置・育成	16名	20名
研究開発分野のデジタル高度専門人財 (データ解析専門家) の設置・育成	18名	25名
海外駐在員の邦人指数 (注2)	25%ダウン	15%ダウン
付加価値労働生産性 (注3)	5.9%アップ	15%アップ
従業員満足度調査のスコア (イキイキタイプ)	50.3%	50%以上
男性育児休業取得率	66.7%	50%以上維持
女性管理職人数 (注4)	6名増加	7名増加
高ストレス者比率の製造業平均比	算出中 (注5)	50%以下
障がい者雇用率	2.2%	2.5%達成

- (注) 1 重要ポジション後継者準備率=重要ポジションに対する後継者候補者数÷重要ポジション数×100
 2 2019年度の海外関係会社あたり平均邦人人数を基準としたときの指数であります。
 3 2019年度の総労働時間あたり付加価値額を基準としたときの指数であります。
 4 当社および連結国内子会社における2019年度の女性管理職人数を基準とした増減数であります。
 5 高ストレス者比率の製造業平均比については、外部機関から製造業平均を入手する必要があるため、現在集計および算出中であります。算出結果については当社ウェブサイトをご参照ください。なお、当該サイトは2024年9月に更新予定です。(参考) 高ストレス者比率の当社実績は8.5%であります。
 KIZUNA指標 <https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNAindex>

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況および需要の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、需要動向などの影響を受け難い収益構造とするため、事業の新陳代謝を促し、いかなる環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、集中的、効率的に経営資源を投入していくことでリスクの最小化を図っております。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許可や規制等の様々な法令の適用を受けております。したがって、炭素税の導入など法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期せぬ法令の変更等により事業活動が制限される場合や、規制遵守のための費用の増大、また、環境問題や製造物責任、知的財産侵害等による訴訟や紛争による費用の増大で経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、取締役会の下部組織であるリスク・コンプライアンス委員会が、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社グループの社会的信用の維持を図るため、適切な対応をおこなう体制を整備・構築しております。

(3) 災害・事故・感染症について

当社グループは、国内外の拠点において生産活動を行っております。したがって、万一、気候変動などによる大規模な自然災害や火災事故、感染症の大流行等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止等により当社グループの経営成績等に悪影響を与えることがあります。当社グループではこうした状況に対して、災害・事故等による事業活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めるとともに、BCP（事業継続計画）を策定し、定期的な訓練をおこなうことによりリスクの最小化を図っております。また、感染症による事業活動全体への悪影響を最小限に留めるべく、感染防止策を徹底するとともに、テレワークや時差出勤、Web会議の積極活用や生産拠点での入場前チェックなどの対策を実施しております。

(4) 原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達を最大の生産国である中国に依存しておりますが、中国におけるガムロジンの生産量は年々減少しております。したがって、ガムロジンの需給バランスの変動により購入価格が高騰した場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、石油化学製品におきましても、グローバルな環境規制や安全規制による需給バランスの変動により購入価格が高騰した場合は、同様に当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをおこなうとともに、主要原材料の調達地域の多様化を進めることによりリスクの最小化を図っております。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、外貨建ての取引におきましては、為替レートの変動は当社グループの経営成績等に影響を与えることがあります。当社グループではこうした状況に対して、収入と費用の通貨を一致させる施策を進めること等によりリスクの最小化を図っております。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、各事業の事業採算を的確に把握し、採算悪化の兆候がみられる場合には、速やかに対策を講じて事業採算を改善させることによりリスクの最小化を図っております。

(7) 海外での事業活動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期せぬ法律または規制、戦争・テロ・感染症等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうした状況に対して、現地における優秀な人財の確保と育成を進め、いち早く正確な情報を入手し、的確に対応することによりリスクの最小化を図っております。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客情報、個人情報、技術情報などの秘密情報を保有・管理しております。当社グループ内においては、規定や情報インフラ（基盤）などを整備し、加えて情報漏洩防止に関する研修や訓練などの対策を講じ、情報セキュリティ強化に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、情報の漏洩や改ざんなどが発生した場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、一部の地域を除き持ち直しているものの、地政学リスクの高まりや、原油・エネルギー価格の高止まり、各国の金融政策に伴う影響、中国経済の先行き懸念などが景気の下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、国内経済においても、景気は緩やかに回復し、自動車などの生産は持ち直しの動きがみられます。しかしながら、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞など海外景気の下振れや為替変動、物価上昇などのリスクの影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2021年度よりスタートしました第5次中期5ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、スマートフォンの出荷台数が回復傾向にあるなど、電子部品の需要環境は底を脱したものの、主力製品の販売が低調に推移し、収益に大きく影響しましたが、引き続き高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組んでまいります。また、2023年5月下旬から連続運転を開始した千葉アルコン製造株式会社の減価償却費負担が大きく影響しておりますが、水素化石油樹脂の中長期的な成長市場の需要に応えるべく、水島工場と合わせた2拠点供給体制によるグローバル販売戦略の再構築を進め、安定供給と高付加価値用途へのシフトによる収益性の向上を図ってまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は722億22百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は26億17百万円（前年同期は営業損失29億7百万円）、経常損失は24億12百万円（前年同期は経常損失26億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失49億41百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は80百万円（前年同期比57.9%減）、セグメント利益は38百万円（同7.3%減）となりました。

機能性コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、中国における景気減速の影響や市況の低迷などにより、電子部品などの需要が引き続き低調に推移しましたが、下期に入り市況が回復しつつあります。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は、スマートフォンやディスプレイ関連分野での在庫調整が一巡し、需要回復の兆しが見られました。また、印刷インキ用樹脂は出版分野の市場縮小が加速しており、売上高は減少しました。

その結果、売上高は149億31百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は5億20百万円（同55.2%増）となりました。

製紙・環境事業

製紙業界は、eコマース（電子商取引）市場の世界的な成長にともない堅調に推移していた段ボール原紙など板紙の国内需要が低調に推移しています。このような環境のもと、当事業におきましては、国内では原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響を受けましたが、海外での板紙向け紙力増強剤が堅調に推移し、収益性が改善しました。

その結果、売上高は211億20百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は13億39百万円（同330.9%増）となりました。

粘接着・バイオマス事業

粘着・接着剤業界は、世界的には紙おむつ向け接着剤の需要が堅調に推移しました。自動車関連分野では一部で生産停止の影響があったものの、生産・販売が回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジンや石化原料の価格の高止まりに加えて、販売が低調に推移しました。

その結果、売上高は251億35百万円(前年同期比16.2%減)、千葉アルコン製造株式会社におきまして当期の減価償却費負担に見合った生産量には至らない状況にあることから、セグメント損失は40億48百万円(前年同期はセグメント損失38億71百万円)となりました。

ファイン・エレクトロニクス事業

電子工業業界は、中国で景気の停滞感が強まり、電子部品などの需要が低調に推移したものの、スマートフォン、PC、HDDなどにおきましては回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、一部では緩やかな回復が見られましたが、ファインケミカル製品や精密研磨剤、精密部品洗浄剤などが低調に推移しました。

その結果、売上高は109億55百万円(前年同期比12.8%減)、セグメント損失は3億93百万円(前年同期はセグメント利益3億49百万円)となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63億83百万円増加し、1,254億18百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億21百万円、投資有価証券が33億63百万円、退職給付に係る資産が21億92百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が11億32百万円減少しましたが、長期借入金が84億68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ59億74百万円増加し、685億円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、569億18百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、91億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億57百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純損失(14億18百万円)、売上債権の増加(22億81百万円)などにより資金が減少した一方、減価償却費(58億8百万円)、棚卸資産の減少(13億86百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億40百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入(6億55百万円)などにより資金が増加した一方、固定資産の取得による支出(68億57百万円)などにより資金が減少した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億84百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(9億52百万円)などにより資金が減少した一方、借入金の純増加(69億68百万円)などにより資金が増加した結果であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(トン)	前年同期比(%)
機能性コーティング事業	14,872	△18.1
製紙・環境事業	220,680	+3.7
粘接着・バイオマス事業	76,549	△18.2
ファイン・エレクトロニクス事業	8,898	△21.8
合計	320,999	△4.5

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

b 受注実績

当社グループは過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能性コーティング事業	14,931	△4.9
製紙・環境事業	21,120	+0.6
粘接着・バイオマス事業	25,135	△16.2
ファイン・エレクトロニクス事業	10,955	△12.8
その他事業	80	△57.9
合計	72,222	△9.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は722億22百万円、営業損失は26億17百万円、経常損失は24億12百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は10億42百万円となりました。業績につきましては、スマートフォンの出荷台数が回復傾向にあるなど、電子部品の需要環境が底を脱した中、高付加価値製品の拡販、収益改善策に取り組みましたが、主力製品の販売が低調に推移して、収益に大きく影響しました。

2024年度も緩やかな回復傾向が続くと思われませんが、地政学リスクの高まりや、原油・エネルギー価格のさらなる上昇、各国の金融政策に伴う影響、中国経済の先行き懸念など、先行きは見通しがたい状況です。当社グループにおきましては、千葉アルコン製造株式会社の減価償却費が当面の収益性を押し下げる要因となりますが、光硬化型樹脂やHDD用精密研磨剤などの新プラントを完成させ、将来的な需要増加に対応できる体制を整えており、半導体関連市場などで使用される先端材料用のファインケミカル製品のプラントも建設中であります。また、拠点やプラントの統廃合を含む既存事業の新陳代謝の加速と収益力の回復にも引き続き努めてまいります。

なお、第5次中期5カ年経営実行計画（2021年度～2025年度）は、新型コロナウイルス感染症がもたらした需要構造の変化や半導体の需給変動による電子部品の需要環境変化に加え、原材料価格やエネルギーコストの大幅な上昇など、当初の策定時と比較して当社を取り巻く環境が大きく変化しており、見直しを実施しました。見直し後の第5次中計を着実に実行して、成果の最大化を図ってまいります。

水素化石油樹脂は、ウクライナ情勢に起因した欧州におけるエネルギー環境の変化により、荒川ヨーロッパ社での製造を終了しました。千葉アルコン製造株式会社においては、当初の予定から2年遅れとなりましたが、安定稼働を見据えて、水島工場と合わせた2拠点供給体制によるグローバル販売戦略の再構築をおこないながら、収益性の改善に取り組んでまいります。

また、荒川ケミカルベトナム社における紙力増強剤製造設備につきましては、2022年3月に稼働を開始しており、ASEANでのさらなる拡販を目指し、プラント増設を検討してまいります。

さらには、松資源のさらなる機能追及や、微細藻類等の新たな「バイオマス」由来の素材をベースにした用途開発により、「ライフサイエンス」（医療、農業、コスメ）等への事業領域の拡大を図ってまいります。

見直しを実施した第5次中計の最終2025年度における連結業績目標およびセグメント別目標は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	2025年度 (当初 中計目標)	2025年度 (修正 中計目標)
売上高	72,222	82,000	90,000	90,000
営業利益	△2,617	2,000	6,500	3,500
経常利益	△2,412	1,500	6,500	3,000
当期純利益	△1,042	1,800	4,500	2,100
営業利益率(%)	△3.6	2.4	7.2	3.9
EBITDA*(%)	3,190 4.4%	7,700 9.4%	11,200 12.4%	8,700 9.7%
ROE(%)	△1.9	3.2	7.0	3.6
税引前ROIC(%)	△2.5	2.2	—	4.0

*EBITDA: 償却前営業利益＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(単位：百万円)

		2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	2025年度 (当初 中計目標)	2025年度 (修正 中計目標)
機能性コーティング 事業	売上高	14,931	18,000	20,000	20,000
	セグメント利益	520	1,000	2,100	1,600
製紙・環境事業	売上高	21,120	23,000	20,000	23,500
	セグメント利益	1,339	1,500	1,250	1,600
粘接着・バイオマス 事業	売上高	25,135	27,400	31,000	30,500
	セグメント利益	△4,048	△700	2,100	400
ファイン・エレクト ロニクス事業	売上高	10,955	13,500	18,000	15,500
	セグメント利益	△393	550	1,800	700

(参考) 千葉アルコン製造㈱の減価償却費（実績および予想）

	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)	2025年度 (予想)
減価償却費(百万円)	1,043	2,315	約1,900	約1,600

資本の財源および資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、日本格付研究所「BBB+」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後とも可能であると考えております。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および対応策につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

② 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動は、当社、ペルノックス㈱、高圧化学工業㈱および山口精研工業㈱がおこなっております。顧客ニーズに対し提案型の製品開発をおこなうとともに、「つなぐを化学するSPECIALITY CHEMICAL PARTNER」というビジョンに基づき鋭意研究開発活動を展開しております。当社においては、2016年度に研究開発本部を設置し、第5次中期5ヵ年経営実行計画がスタートした2021年度よりコア技術・素材別に再編して一元化しました。加えてA I・M Iの活用に注力すると同時に選択と集中による効率化と新規開発、持続可能性への貢献を加速するため、機能性コーティング開発部、水系ポリマー開発部、フォレストケミカル開発部、ファイン・エレクトロニクス開発部、A I・M I推進部、コーポレート開発部に開発推進部を加えた体制にしております。あらためて当社グループのコア技術・素材を事業ポートフォリオの中核に据え、長期的に経営資源を投入し、顧客ニーズに対して研究開発部門の自律性を高め、多面的に対応できる形へと組み替えました。事業分野は機能性コーティング事業、製紙・環境事業、粘接着・バイオマス事業、ファイン・エレクトロニクス事業であり、その研究テーマは多岐にわたっております。

当連結会計年度の研究開発費は2,965百万円であり、主な研究成果は次のとおりであります。なお、研究開発費には、報告セグメントに配賦しない中長期での成長の源泉となるコーポレート研究開発費用408百万円を含んでおり、ライフサイエンス分野などへの本格参入に向けてのコア技術（ロジンや水系ポリマーなど）の展開、および千葉アルコン製造㈱の安定製造に向けた技術的対応を進めております。

(1) 機能性コーティング事業

当事業では、デジタルデバイス関連用途を中心に光硬化型機能性コーティング剤「ビームセット」「オプスター」や熱硬化型機能性コーティング剤「アラコート」の研究開発に注力しております。また、印刷インキや塗料用途において、環境負荷低減に向けた製品の研究開発をおこなうとともに、剥離紙・フィルム用離型剤としてシリコーン樹脂の開発もおこなっております。また、ポリマー合成技術を活かした機能性材料の新規用途開発にも積極的に取り組んでおります。

光硬化型機能性コーティング剤「ビームセット」「オプスター」では、5G関連分野への量産に向け、市場からの高品質要求への対応に注力しております。ディスプレイ用途において、耐傷つき性に加えて、難密着素材への密着性付与、光学調整技術の改良、フレキシブルデバイス用での技術対応を進め、それぞれで採用が得られております。また、光学用透明粘着剤(OCA)としての採用も進んでおり、さらなる拡大に向けて各用途に対応した機能性付与に取り組んでおります。水系化、無溶剤化による環境に配慮した製品の開発にも継続的に取り組んでおり、水系では塗料用を中心に顧客での高評価が得られています。

熱硬化型機能性コーティング剤「アラコート」は、非シリコーン系剥離コーティング剤の開発に取り組み、電子材料用途を中心に着実に実績が拡大しております。

印刷インキ用樹脂では、BCPの観点から各種原料ソースを使いこなす技術開発を進め、顧客での使用形態に応じたワニス製品の開発も進めることで、持続可能な製品供給を目指しています。また、ロジンの研究開発により、バイオマス度向上と機能性付与を両立した製品を開発し、バイオマスインキ用の実績化が始まっています。

塗料用樹脂では、水系製品の有機溶剤中毒予防規則対応や溶剤系製品の特定化学物質障害予防規則対応ハイソリッドの市場要求に応える製品を開発し、顧客での採用が得られました。

剥離紙・フィルム用離型剤「シリコリス」は、硬化方式別に熱硬化型および光硬化型、形態別には溶剤系に加えて、環境に配慮した無溶剤系および水分散系を揃えており、顧客要求に適合した製品開発を進めております。また、従来からの剥離紙用途に加え、電子部材用途での実績が拡大しました。

水系ポリマー技術の展開としては、ポリマー合成技術を活かした高機能化に取り組んでおり、被塗物表面への親水性付与、無機材料のバインダーや分散剤などの機能付与の検討をおこない、顧客での評価が進んでおります。

当事業に係る研究開発費は871百万円であります。

(2) 製紙・環境事業

当事業では、紙の強度を向上させる紙力増強剤や紙へのにじみ止め性を付与するサイズ剤など、紙の機能を向上させる薬品開発に加え、環境視点に基づいた水系ポリマーの技術と用途開発をおこなっております。顧客ニーズや年々悪化する古紙原料や抄紙条件に適応させ、紙のさらなる高機能化ならびに薬品の低コスト化、紙の生産性向上や合理化に寄与する技術の検討をおこなっております。また、水系ポリマー技術を活かした地球環境と社会に貢献できる開発テーマにも取り組んでおります。

紙力増強剤では、内添紙力増強剤「ポリストロンシリーズ」で高分子量化技術を駆使した、高い紙力増強効果を

発現する製品の販売が拡大しております。中国、台湾、ASEAN等の海外市場向け製品の開発は積極的に進めており、2022年3月に稼働を開始した荒川ケミカルベトナム社を中心に、特にASEANでの紙力増強剤の販売、マーケティングに注力しております。また、地球環境に配慮した新規製品として、バイオマス由来の機能性成分の配合および高濃度化による輸送頻度の低減を通じて、CO₂排出量削減に寄与する製品の実績化が開始し、さらなる拡販に向けた取組みを進めております。

内添サイズ剤では、バイオマス素材であり当社の強みでもあるロジンと、当社基盤技術である乳化剤及び乳化技術を組み合わせ、安定的な製品供給を目指しております。また、国内での長年の技術蓄積を活かしつつ、中国市場さらにはASEAN市場への展開を目指し、新規製品の開発を進めております。

また、環境に配慮した独自の水系ポリマー技術による紙用機能性コーティング剤の製品開発も進めております。ガスバリア性や耐水耐油性などを紙に付与する機能性コーティング剤の開発を進め、脱プラスチックやフッ素系化合物の代替に向けて、顧客での評価が進んでおります。

当事業に係る研究開発費は503百万円であります。

(3) 粘接着・バイオマス事業

当事業では、多様化する粘着・接着剤用樹脂に対する顧客ニーズに対応した高機能性製品の開発に取り組み、グローバルに展開しております。環境に配慮した製品の開発も推進しており、脱溶剤化やCO₂削減に貢献する水系エマルジョン型粘着付与樹脂製品の高機能化や光硬化型粘着剤向け粘着付与樹脂の提案も積極的に進めております。また、バイオマス素材としての利点を活かしたロジン誘導体事業の拡大と持続性確保に向けてロジンの基礎技術、変性技術の深化や持続可能な再生原料の有効活用を目指した開発にも取り組んでおります。

ロジンエステル、超淡色ロジンなどのロジン誘導体や水素化石油樹脂は粘着付与樹脂として多く使用されておりますが、これまで培ってきた素材に関するノウハウや変性技術を活用して新規にプラスチック添加剤「PLAFIT」の市場浸透を進めています。流動性向上、相溶化、分散性、低誘電といった特長をキーワードに最近の技術トレンドや社会のニーズに対応すべく、新規顧客への提案を進めております。さらにはライフサイエンス分野での新規開拓を目指し、抗菌・抗バイオフィルム剤の開発にも取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は241百万円であります。

(4) ファイン・エレクトロニクス事業

当事業では、半導体・電子部品およびデジタルデバイス関連用途を中心として、精密部品洗浄剤や洗浄システム、はんだ関連材料、熱可塑性ポリイミド樹脂、機能性ファインケミカル材料、リチウムイオン二次電池向け材料の研究開発をおこなっております。ペルノックス㈱においては、車載用電子部品、各種センサー部品、半導体向けの絶縁封止材料や導電性材料の実績をベースに、最新のLEDやパワー半導体モジュール用の耐熱や信頼性に優れたエポキシ樹脂やシリコン樹脂製品を大手電機部品メーカーや自動車部品メーカー向けに開発しております。また、山口精研工業㈱においてはハードディスク用アルミ基板やSAWフィルター用基板向けの精密研磨剤の研究開発をおこなっております。

精密部品洗浄剤「パインアルファ」では、今後の伸長が期待されるパワー半導体分野向けにフラックス洗浄剤および洗浄機の実績化が開始しました。はんだ関連材料であるフラックスでは、洗浄性に優れた水溶性フラックスの新製品を開発し、市場への提案をおこなっております。

溶剤可溶型低誘電ポリイミド樹脂「PIAD」では、5Gスマートフォンや5G基地局等に使用される高周波対応フレキシブルプリント回路基板用途、半導体パッケージ基板用途を中心に開発を進め、実績化が進みました。また、当社では初めてとなる一般社団法人日本有機資源協会の「バイオマスマーク認定」をミリ波対応可能な2製品にて取得、高まる環境ニーズに対応していきます。

リチウムイオン二次電池向け材料では、当社のコア技術である水系ポリマーの技術を応用し、負極用バインダーやセラミックコーティングセパレータ用バインダーを市場に提案しており、顧客での評価が進捗し徐々に採用が進んでおります。

また、ファインケミカル材料では、半導体向け材料をはじめ各種機能材料の開発を行っています。当社グループの高圧化学工業㈱が保有する、耐腐食性に優れ、高温・高圧・水素化反応にも対応できる設備での新規受託案件数も着実に増加しており、今後さらなる伸長が期待される状況です。

半導体モジュール向け樹脂では、低熱膨張と高流動化を両立した高耐熱性液状注型樹脂の開発に成功し、実績が拡大しました。また、チップLED向け高接着力1液シリコン樹脂の開発を進め、実績化が進みました。さらに、CFRP(Carbon Fiber Reinforced Plastics, 炭素繊維強化プラスチック)用バインダーの開発・製造にも携わり、国

立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット開発及び試験機2号機打上げ成功への貢献に対して当該機構宇宙輸送技術部門長から感謝状が贈呈されました。

精密研磨剤製品では、データセンター用ハードディスクの高容量化に合わせて、研磨剤の品質向上、生産性向上に注力しました。製品開発だけでなく、今後の需要拡大に備えて生産能力への投資を行い、昨年11月には山口精研工業(株)第2工場が完成しました。また、成長分野であるパワー半導体用研磨剤の開発へ人材を増員し、徐々に採用が進んでおります。

当事業に係る研究開発費は939百万円であります。

なお、当連結会計年度末における研究開発スタッフは227名であり、取得済特許権保有件数は、国内485件、海外402件、出願中のものは国内157件、海外197件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）が実施いたしました設備投資（完工）は、製造設備の能力増強および合理化、研究開発活動の充実・強化などのためのものであり、その総額は5,722百万円であります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

機能性コーティング事業においては2,150百万円、製紙・環境事業においては1,193百万円、粘接着・バイオマス事業においては1,023百万円、ファイン・エレクトロニクス事業においては1,352百万円、その他事業においては3百万円、全社共通資産では335百万円の設備投資等をおこないました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
大阪工場 (大阪市鶴見区)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	製造設備	890	552	35,738	308	65	1,816	111
富士工場 (静岡県富士市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	製造設備	1,875	1,712	38,971 (8,403)	517	68	4,174	81
水島工場 (岡山県倉敷市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス	製造設備	948	797	74,022	455	46	2,247	78
小名浜工場 (福島県いわき市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス	製造設備	1,074	621	90,268	1,297	41	3,035	85
釧路工場 (北海道釧路市)	製紙・環境	製造設備	273	150	8,673	52	4	481	16
鶴崎工場 (大分県大分市)	製紙・環境	製造設備	88	141	4,839	44	2	276	9
本社 (大阪市中央区)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	本社業務 販売業務	192	—	1,037	2	45	241	199
研究所 (大阪市鶴見区)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	研究開発業務	552	0	—	—	185	738	181
筑波研究所 (茨城県つくば市)	—	研究開発業務	288	—	10,100	336	43	668	21

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ペルノックス㈱ (神奈川県秦野市)	ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備 研究開発業務	780	168	22,177	1,485	78	2,512	134
高圧化学工業㈱ (大阪市大正区)	粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備 研究開発業務	536	364	— (8,970)	—	62	963	82
山口精研工業㈱ (名古屋市緑区)	ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備 研究開発業務	841	279	6,679 (298)	480	123	1,724	59
千葉アルコン製造㈱ (千葉縣市原市)	粘接着・バイオマス	販売業務 製造設備	6,782	5,916	— (45,708)	—	159	12,858	27

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 千葉アルコン製造㈱における水素化石油樹脂の製造設備につきましては、2023年5月下旬に連続運転を開始しました。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
広西梧州荒川化学工業 有限公司 (中国 梧州市)	製紙・環境 粘接着・バイオマス	販売業務 製造設備	537	839	— (95,545)	—	—	1,376	256
荒川ケミカル ベトナム社 (ベトナム バリア・ブ ンタウ省)	製紙・環境	販売業務 製造設備	1,130	1,039	— (30,000)	—	34	2,204	43
南通荒川化学工業 有限公司 (中国 南通市)	機能性コーティング 製紙・環境 ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備	578	939	— (49,942)	—	24	1,543	88
荒川ケミカル (タイランド) 社 (タイ ラヨーン県)	機能性コーティング 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備	237	181	10,316	106	5	530	33
台湾荒川化学工業 股份有限公司 (台湾 基隆市)	機能性コーティング 製紙・環境 粘接着・バイオマス ファイン・エレクト ロニクス	販売業務 製造設備	67	361	7,362	7	160	596	70

(注) 1 上記の金額は帳簿価額で表示しております。

2 ()内は連結会社以外から貸借中のものを、外数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社および連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 水島工場 (岡山県倉敷市)	ファイン・エレクト ロニクス	ファインケミ カル製品の製 造設備	2,065	1,099	自己資金 借入金	2023年 10月	2024年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日	115,500	20,652,400	49	3,343	49	3,564

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	17	24	73	70	6	4,749	4,939	—
所有株式数(単元)	—	47,614	3,928	33,905	15,906	52	104,807	206,212	31,200
所有株式数の割合(%)	—	23.09	1.90	16.44	7.71	0.03	50.83	100.00	—

(注) 1 自己株式813,611株は「個人その他」に8,136単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	1,956	9.86
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,409	7.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	606	3.06
荒川 壽 正	兵庫県西宮市	529	2.67
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	2.00
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	345	1.74
artience株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	293	1.48
林六株式会社	大阪市中央区南船場4丁目11-28 JPR心齋橋ウエスト8階	243	1.23
計	—	7,127	35.93

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社と株式会社日本カストディ銀行が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式813千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,807,600	198,076	—
単元未満株式	普通株式 31,200	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	198,076	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	813,600	—	813,600	3.94
計	—	813,600	—	813,600	3.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	813,611	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、第5次中期5ヵ年経営実行計画における成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでおります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度も当期純損失を計上することとなりましたが、これは水素化石油樹脂事業における持続的な成長に向けた経営判断にかかわるものであり、一時的な要因によることが大きいことから、当期の期末配当は前回予想から変更なく24円とし、中間配当金24円と合わせ年間配当金48円の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2023年11月2日 取締役会決議	476	24.00
2024年6月20日 定時株主総会決議	476	24.00

機関ごとの構成員については、本有価証券報告書提出日現在、次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役社長	高木 信之	○(注) 1		○(注) 1	○(注) 1	○(注) 1
常務取締役	延廣 徹	○		○		
取締役相談役	宇根 高司	○		○		
取締役	岡崎 巧	○		○		
取締役	富宅 伸幸	○		○		
社外取締役	正宗 エリザベス	○		○	○	○
社外取締役	小山 俊也	○		○	○	○
取締役	水家 次朗	○	○(注) 1	○		
社外取締役	巳波 淳	○	○	○	○	○
社外取締役	中務 正裕	○	○	○	○	○
執行役員	13名(注) 2			○		

(注) 1 各機関における議長または委員長であります。

2 執行役員の氏名は、森岡浩彦、齋藤博、頭川克彦、久保勝義、石川俊二、松本充弘、近藤武、奥村辰也、林永輝、橋本大司、山口哲正、吉村博文、田原勝彦であります。

③ 企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営環境の変化に適切且つ速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先することを念頭に置くとともに、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを目的として、会社法が求める当社および当社グループ関係会社が業務を適正かつ効率的に運営していくことを確保する体制および金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制として、以下のとおり定めております。

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行状況を明確にするため、文書管理規定等に定めた職務執行の状況に係る情報の文書化、文書の重要度に応じた保存および管理に関する体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 当社は、事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社の社会的信用の維持を図るため、リスク・コンプライアンス委員会規定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を取締役会の下部組織として設置する。

ii 当社は、生産・営業・研究・管理部門等の多角的検討により策定した規定に基づく業務執行に係るリスクの発生を未然に防止するための体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

iii 当社は、監査室および品質環境保安室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会に報告し、取締役会は必要に応じて対処する。

iv 当社は、リスクが顕在化した危機に際しては、事業継続を実現することを目的に、危機管理規定、危機管理マニュアルに基づき適切に対処する。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにするため、取締役会において各取締役に担当職務を委嘱し、取締役および各部門長で構成される経営会議を原則毎月2回招集するなど事業運営の効率化を図るとともに、取締役会が意思決定および監督機関として、経営会議の審議や討議の結果を踏まえ、会社全体の経営課題について決議を行う体制を整備、構築する。

d 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

i 当社は、法令および定款の遵守の重要性に鑑み、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を策定し、取締役および当社グループで業務に従事する者に対する周知徹底、定期的な研修を実施する体制を整備、構築する。

ii 当社は、事業部門から独立した監査室が内部監査規定に基づき各部門の業務組織の運営状態ならびに資産

の実態を監査し、代表取締役社長および監査等委員会へ報告するとともに、リスク・コンプライアンス委員会が法令遵守、倫理の遵守等コンプライアンス体制の管理を行う体制を整備、構築する。

- iii 当社は、コンプライアンス上の問題が生じた場合に、当社グループで業務に従事する者が直接情報提供を行う通報窓口として、リスク・コンプライアンスホットラインを設置する。
- e 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規定その他必要な規定を策定するとともに、関係会社に対しても内部監査規定、内部監査要項等に基づき必要な監査を実施する。また、特に、当社コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルについては、当社グループで業務に従事する者すべてに周知徹底する。
 - i 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備、構築する。
 - ii 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社のリスク・コンプライアンス委員会が、当社グループ関係会社の事業目的を阻害するさまざまなリスクの発生を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合、損害の拡大防止や当社グループの社会的信用の維持を図るため、当社グループ関係会社とともに適切な対処を行う体制を整備、構築する。
 - iii 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社の関係会社管理規定に基づき、当社グループ関係会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備、構築する。
 - iv 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社グループは、コンプライアンス綱領、コンプライアンス倫理綱領「迷ったら」、コンプライアンス行動マニュアルその他必要な規定を、当社グループ関係会社の取締役および業務に従事する者に対し周知徹底する体制を整備、構築する。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
当社は、監査等委員会から補助使用人の設置の要請があった場合には、監査等委員会と十分な協議の上、必要な対処を行う。
- g 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、補助使用人の人事異動についてあらかじめ監査等委員会の意見を聴取し、その意見を十分に尊重する等、補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- h 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会を補助すべき使用人を置いた場合には、監査等委員会の意見を十分に尊重した対応等により、補助使用人が監査等委員会の指示を確実に実行できる体制を構築する。
- i 監査等委員会への報告に関する体制
 - i 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
取締役（監査等委員である取締役を除く。）および当社で業務に従事する者が、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、直ちに監査等委員会に報告する体制および監査等委員である取締役が取締役会のみならず経営会議等に参加し、当社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに監査等委員会に報告する体制を構築する。
 - ii 子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
当社グループ関係会社の取締役等が、関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合に、関係会社管理責任者等から直ちに当社監査等委員会に報告する体制および当社監査等委員会が、往査等により関係会社における重要な意思決定の過程や業務執行状況について十分な報告を受けられる体制ならびにリスク・コンプライアンスホットラインに通報された事項をすみやかに当社監査等委員会に報告する体制を構築する。
- j 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する

ための体制

当社は、リスク・コンプライアンスホットライン制度その他の規定に基づき、前項の報告をした者を保護する。

- k 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用は、監査等委員会の意見を聴取しその意見を十分に尊重する等協議の上、関連規定を整備し当該職務の執行に係る費用を適切に確保し処理する。

- l 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会規則および監査等委員会監査等基準その他の規定に基づき、監査等委員である取締役および監査等委員会が代表取締役と、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について定期的に会合をもち意見交換をすることにより相互認識を深めるなど監査の実効性が確保される体制を整備、構築する。

- m 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な業務の体制を整備、構築し、その有効性を継続的に評価する。

- ・責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

- ・補償契約の内容の概要等

当社は、役員等（取締役、取締役監査等委員および執行役員等の主要な業務執行者を含む。）との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって会社社員の職務の執行の適法性が損なわれないようにするため、善管注意義務に違反または重大な過失がある場合には、補償の対象としないこととしております。

- ・役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
高木 信之	17回	17回	
眞鍋 好輝	5回	5回	2023年6月20日退任
延廣 徹	17回	17回	
宇根 高司	17回	17回	
西川 学	5回	5回	2023年6月20日退任
森岡 浩彦	17回	17回	
岡崎 巧	17回	17回	
秋田 大三郎	17回	17回	
正宗 エリザベス	17回	16回	
水家 次朗	17回	17回	
丸田 直久	17回	17回	
中務 正裕	17回	17回	

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督することを目的としており、全取締役の過半数の出席により成立し、その決議は出席取締役の過半数をもってこれを決するものとしております。

取締役会に附議される具体的な検討内容は以下のとおりです。

- 1 組織に関する事項の決定または承認
- 2 経営に関する事項の決定または承認
- 3 株主総会および株式に関する事項の決定または承認
- 4 役員に関する事項の決定または承認
- 5 人事に関する事項の決定
- 6 業務執行に関する事項の決定
- 7 内部統制システムに関する事項の決定
- 8 ESG、サステナビリティ、事業ポートフォリオ改革等に関するその他の事項等

⑤ 指名諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名諮問委員会を計3回開催しており、個々の指名諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
宇根 高司	3回	3回	
秋田 大三郎	3回	3回	
正宗 エリザベス	3回	3回	
丸田 直久	3回	3回	
中務 正裕	3回	3回	

指名諮問委員会は、役員人事における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、役員人事に関する諮問を受け、審議のうえ取締役会に答申を報告しております。

指名諮問委員会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

- 1 取締役の選任および解任に関する株主総会議案
- 2 代表取締役社長の選任および解任
- 3 前号以外の代表取締役の選任および解任
- 4 その他、前各号に関して指名諮問委員会が必要と認めた事項

⑥ 報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬諮問委員会を計3回開催しており、個々の報酬諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
宇根 高司	3回	3回	
秋田 大三郎	3回	3回	
正宗 エリザベス	3回	3回	
丸田 直久	3回	3回	
中務 正裕	3回	3回	

報酬諮問委員会は、役員報酬における審議プロセスの透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、報酬に関する諮問を受け、審議のうえ取締役会に答申を報告しております。

報酬諮問委員会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

- 1 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針
- 2 その他、前号に関して報酬諮問委員会が必要と認めた事項

⑦ 取締役に関する事項

- ・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑧ 株主総会決議に関する事項

- ・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式取得

当社は、財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうため、取締役会決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

c 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議をおこなう旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼 事業本部長	高木 信之	1964年11月1日	1988年4月 当社入社 2018年6月 取締役事業本部コーティング事業部長 2019年4月 取締役経営企画室長 2020年4月 取締役資材戦略担当兼経営企画室長 2021年4月 取締役資材戦略担当兼事業戦略担当兼経営企画室長 2022年6月 常務取締役資材戦略管掌兼事業戦略管掌兼経営企画室長 2023年6月 専務取締役資材戦略管掌兼環境担当兼経営企画本部長兼経営企画部長 2024年4月 代表取締役社長兼事業本部長(現)	(注) 2	26.5
常務取締役 管理部門管掌 兼 KIZUNA推進担当	延 廣 徹	1960年7月21日	1984年4月 当社入社 2008年6月 取締役業務統轄部長兼経理部長兼情報システム部長 2010年10月 取締役業務統轄部長兼情報システム部長 2014年4月 取締役経営企画室長 2015年6月 常務取締役資材管掌兼経営企画室長 2016年4月 常務取締役戦略責任者(資材戦略・経営企画)経営企画室長 2018年4月 常務取締役資材戦略管掌兼経営企画室長 2019年4月 常務取締役資材戦略管掌兼SHIFT推進担当 2020年4月 常務取締役SHIFT推進担当兼管理本部長兼荒川ケミカルベトナム社会長 2021年4月 常務取締役KIZUNA推進担当兼管理本部長兼荒川ケミカルベトナム社会長 2022年4月 常務取締役KIZUNA推進担当兼管理本部長 2024年4月 常務取締役管理部門管掌兼KIZUNA推進担当(現)	(注) 2	70.7
取締役 相談役	宇 根 高 司	1960年11月17日	1983年4月 当社入社 2010年6月 取締役ベルノックス㈱代表取締役社長 2012年4月 取締役経営企画室長兼資材担当 2012年10月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌 2013年4月 常務取締役経営企画室長兼資材管掌兼環境保安担当 2014年4月 常務取締役事業管掌兼資材管掌兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2015年6月 常務取締役事業管掌兼生産管掌兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2016年4月 常務取締役事業責任者(事業本部) 事業本部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2017年4月 常務取締役事業責任者(事業本部) 事業本部長兼事業本部コーティング事業部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2017年12月 代表取締役社長事業責任者(事業本部) 事業本部長兼事業本部コーティング事業部長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2018年4月 代表取締役社長 2024年4月 取締役相談役(現)	(注) 2	92.5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 生産部門担当 兼 品質担当 兼 環境担当 兼保安担当 兼 研究開発本部長	岡崎 巧	1962年3月1日	1984年4月 当社入社 2017年4月 執行役員高圧化学工業㈱代表取締役社長 2019年4月 執行役員事業本部コーティング事業部長 2021年4月 執行役員事業戦略部長 2022年4月 執行役員研究所長兼研究開発本部長 2022年6月 取締役品質担当兼研究所長兼研究開発本部長 2023年6月 取締役品質担当兼保安担当兼研究所長兼研究開発本部長 2024年4月 取締役生産部門担当兼品質担当兼環境担当兼保安担当兼研究開発本部長(現)	(注) 2	15.4
取締役 経営企画本部長 兼 経営企画部長	富宅 伸幸	1975年11月25日	1998年4月 当社入社 2020年4月 荒川ヨーロッパ社取締役社長兼管理部長 2022年4月 管理本部副本部長兼人事部長 2023年4月 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2024年4月 執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 2024年6月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現)	(注) 2	4.4
取締役	正宗 エリザベス	1960年4月5日	1987年1月 在日オーストラリア大使館貿易促進庁入庁 1996年4月 在インドネシア豪州大使館参事官 1999年4月 在越オーストラリア大使館公使参事官 2002年8月 在韓オーストラリア大使館公使参事官 2007年8月 在日オーストラリア大使館公使兼貿易促進庁総支配人 2011年10月 オーストラリア貿易促進庁東北アジア地域本部長 2013年9月 オーストラリア貿易促進庁貿易本部本部長 2014年3月 ㈱アット・アジア・アソシエイツ代表取締役 2015年7月 ㈱アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン代表取締役(現) 2017年12月 ㈱パソナグループ淡路ユースフェデレーション専務理事 2018年6月 ㈱フェイス取締役(社外)(現) 2019年6月 当社取締役(社外)(現) 2022年6月 テクノホライズン㈱取締役(社外) 2023年6月 アステリア㈱取締役(社外)(現) 2023年12月 ㈱FPG取締役(社外)(現)	(注) 2	2.6
取締役	小山 俊也	1960年5月19日	1986年4月 帝人㈱入社 2013年4月 同社帝人グループ理事新機能材料事業開発部長兼TEIJIN ELECTRONICS KOREA Co., Ltd. 代表理事 2015年4月 同社帝人グループ執行役員 2017年4月 同社帝人グループ常務執行役員マテリアル事業グループ長 2020年4月 同社マテリアル事業統轄 2020年6月 同社取締役常務執行役員 2021年4月 同社取締役常務執行役員CSR管掌兼経営監査部担当 2023年4月 同社取締役ミッション・エグゼクティブ 2023年6月 同社ミッション・エグゼクティブ(現) 2024年6月 当社取締役(社外)(現)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	水 家 次 朗	1961年3月5日	1984年4月 当社入社 2015年4月 執行役員ベルノックス㈱代表取締役社長 2020年4月 執行役員事業本部機能性材料事業部長兼日華荒川化学 股份有限公司董事長 2021年4月 執行役員事業本部ファイン・エレクトロニクス事業部 長兼日華荒川化学股份有限公司董事長 2022年4月 執行役員事業本部事業本部付部長 2022年6月 取締役常勤監査等委員(現)	(注)3	12.2
取締役 監査等委員 (常勤)	巳 波 淳	1964年7月9日	1987年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 2011年2月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)米州本部米州営 業第二副部長 2013年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ経営企画部出向IR 室長 2015年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)銀座支社長 2017年2月 ㈱ユニタ経理部長 2017年4月 同社執行役員グループ業務本部長兼業務部長兼経理部 長、広報IR室担当 2017年6月 同社取締役執行役員グループ業務本部長兼業務部長兼 経理部長、広報IR室担当 2020年4月 同社取締役執行役員グループ業務本部長 2022年6月 大同工業㈱企画本部副本部長 2024年6月 当社取締役常勤監査等委員(社外)(現)	(注)3	—
取締役 監査等委員 (非常勤)	中 務 正 裕	1965年1月19日	1994年4月 弁護士登録 1994年4月 中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務 所)入所(現) 2006年6月 浅香工業㈱監査役(社外) 2015年4月 大阪弁護士会副会長 2015年6月 当社監査役(社外) 日本電通㈱監査役(社外) 2016年6月 当社取締役監査等委員(社外)(現) 浅香工業㈱取締役監査等委員(社外)(現) 日本電通㈱取締役監査等委員(社外) ㈱中山製鋼所取締役(社外)(現) 2018年7月 ㈱JSH監査役(社外)(現) 2020年6月 日本電通㈱監査役(社外) 2022年6月 大阪マツダ販売㈱取締役(社外)(現)	(注)3	5.6
計					229.9

- (注) 1 正宗エリザベス、小山俊也、巳波淳および中務正裕は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 水家次朗 委員 巳波淳 委員 中務正裕

② 社外取締役の状況

当社は、社外取締役4名を選任しており、うち2名が監査等委員である取締役であります。社外取締役と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の候補者選定において、株式会社東京証券取引所の独立性を当社の独立性判断基準としております。さらに経営的知見や法的な専門知識等を活かした当社の経営全般に対する忌憚のない意見・提言をおこなえる人財であることを重視しております。

正宗エリザベスは、外交官としての国際経験や企業経営の豊富な経験、高い見識を有しております。当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

小山俊也は、他社における企業経営や新規事業の立上げにかかる豊富な経験と高い見識を有しております。当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

巳波淳は、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を有しております。当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

中務正裕は、弁護士としての法的な専門的知識と経験により高い独立性と客観的立場から、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を、監査等委員である社外取締役として果たしていただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は「① 役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

③ 経営の監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、主に取締役会や経営会議等に出席し、客観的かつ公正な立場で必要に応じて助言をおこなうとともに、監査室監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、経営の監督機能を強化してまいります。

監査等委員である社外取締役については、社内出身の監査等委員である取締役同様に、効率的かつ効果的に監査等委員会監査をおこなうため、会計監査人および監査室との情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。また、主に取締役会や経営会議等に出席し、内部統制に関する助言を適宜おこなうことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、監査等委員である取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は取締役会、経営会議および社内の重要な会議に積極的に参加し、重要な議案について担当取締役および執行役員等から十分な報告を受け、代表取締役との面談を定期的実施することに加え、内部統制システム等を活用して、取締役の職務執行を十分に監視・監査できる体制を整えております。

当事業年度において当社は監査等委員会を計13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
水家 次朗	13回	13回	
丸田 直久	13回	13回	
中務 正裕	13回	13回	

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査計画策定、取締役の職務執行状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価および選任議案の決定と監査報酬の同意等があります。

常勤監査等委員の活動として、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務執行部門責任者からの情報および意見交換を実施し、内部監査部門（監査室および品質環境保安室）との監査部門情報連絡会を定期的開催して監査計画の協議、監査計画書交換、監査に係る諸情報の交換等を実施しております。また、会計監査人との情報および意見交換、監査立会等を通じて会計監査人の監査の相当性確認等を実施しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室2名で組織されております。監査室は、当社の各部門および国内外の関係会社に対して定期的および随時必要な内部監査を実施しております。その結果は、代表取締役および監査等委員会に報告する仕組みとなっており、適宜取締役会にも情報共有できる体制としております。また、被監査部署に業務改善の提言・勧告をすることにより、内部監査の実効性を確保しております。リスク・コンプライアンス委員会に、内部統制構築専門委員会を設置し、内部統制評価を行っております。その活動における監査等委員との情報交換・連携により監査等委員の機能および内部統制評価の機能強化を図っております。

会計監査人との関係については、監査等委員会が監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画（年次）および会計監査結果（四半期レビュー・期末決算）の報告を受けるほか、適宜、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換をおこなう等、緊密な相互関係をとっております。それに加えて、監査等委員会は、監査室に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告をもとめており、必要に応じて監査室に対して調査を求める等、相互連携をとることで効率的な監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

1986年以降

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 金子 一昭

指定有限責任社員 業務執行社員 池内 正文

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他15名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、専門性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を勘案したうえで総合的に判断しております。

f 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人が独立性と専門性を有し、適正な監査を実施しているかを監視および検証しております。さらに監査法人との定期的な意見交換および職務の執行状況についての報告を受け、監査等委員会監査等基準に基づき監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の確認などを行い、監査法人を総合的に評価し、再任・不再任を決定するものとしております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	52	—
連結子会社	9	—	9	—
計	59	—	61	—

b 監査公認会計士等と同一ネットワーク (Ernst & Young) に対する報酬 (a を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	5	1	5	1
計	5	1	5	1

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、過年度の実績等を勘案した結果、合理的であると判断したためであります。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役規定に定めております。当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬は、役位に応じた長期インセンティブ報酬を含む月額報酬による固定部分と業績等に応じて変動する賞与で構成しております。長期インセンティブ報酬については、これを役員持株会に拠出して自社株式を取得することにより、株主と中長期的な利害の共有を図っております。なお、当該株式は在任期間および退任後1年間は譲渡できないものとしております。

業績連動報酬は、連結営業利益、連結経常利益および中期経営計画の目標に対する達成度等を役職・役割に応じて評価し、それらを総合的に勘案したうえで決定しております。当該指標を選択した理由は、持続的な企業価値向上を図るために収益力および中計目標の達成状況が重要かつ客観的指標として適切であると判断したためであります。また、固定報酬、業績連動報酬および長期インセンティブ報酬の割合の方針については、業績および株価により変動しますが、概ね60:30:10の水準としております。

報酬限度額は2016年6月17日開催の第86期定時株主総会の決議により承認された範囲内である取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額450百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額100百万円以内で支給することとしております。なお、業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしております。

また、報酬の決定方法は、代表取締役社長および社外取締役で構成する報酬諮問委員会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る設定に関する方針を審議し、その答申に基づき決定権限を有する取締役会において決議しております。なお、当事業年度における役員報酬等の額の決定過程における活動内容は、報酬諮問委員会を開催し、当事業年度の当社業績および各取締役の主要課題に対する達成状況の評価結果を確認し、各取締役の個人別の賞与および報酬の決定に関する方針を審議し、その答申内容を取締役会において決議しております。この過程で当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容を決定していることから、本決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る目標は連結営業損失1,800百万円および連結経常損失2,000百万円であり、実績は連結営業損失2,617百万円および連結経常損失2,412百万円であります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	長期インセン ティブ報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	158	127	—	31	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	21	21	—	—	1
社外取締役	44	44	—	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、独自の技術で、ロジン関連製品を業界に先駆け開発してきたユニークな会社であり、これからも時代の変化に合わせて進化を続け、常に独創性に富んだ技術開発を通じて、市場が求める「安全・安心で高品質」な製品・サービスを世界中で提供してまいります。

そのために当社は、取引先との信頼関係を強固なものとし、また、製品・サービスの提供を阻害するリスクの低減などを図るため、取引先の株式を政策保有していく方針です。ただし、保有意義を失った政策保有株式は速やかに縮減してまいります。

なお、政策保有株式の縮減に関して、政策保有が目的の実現のために有効であるか、および取引先との取引実態の評価等により目標が達成されているかなど、継続保有の意義を定期的に精査し、あわせて保有に伴う利益やリスクを勘案するなど、定性的および定量的な見地から銘柄毎に株式の政策保有継続の適否を検証しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	19
非上場株式以外の株式	33	9,792

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	7	35	取引先持株会における株式買付による増加

(注) 取引先持株会は、取引先との信頼関係を強固なものとし、製品・サービスの提供を阻害するリスクの低減などを図り、事業の継続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資することを目的として加入しております。入会継続の適否につきましては、上記のとおり継続保有の意義を定期的に精査し、あわせて保有に伴う利益やリスクを勘案するなど、定性的および定量的な見地から銘柄毎に検証しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	69

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱大阪ソーダ	200,000	200,000	事業上における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	有
	1,932	871		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,188	931,188	主に財務活動における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	1,449	789		
大阪有機化学工業㈱	389,100	389,100	事業上における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	有
	1,231	838		
artience㈱	357,297	349,879	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	有
	1,040	719		
タイムイド・テクノロジー社	3,969,001	3,969,001	ファイン・エレクトロニクス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	756	592		
久光製薬㈱	94,572	93,645	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	有
	375	353		
日東電工㈱	25,565	25,565	機能性コーティングおよび粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	352	218		
大日本印刷㈱	74,314	74,314	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	347	275		
王子ホールディングス㈱	531,139	531,139	製紙・環境事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	有
	338	278		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	59,846	29,923	主に財務活動における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 株式分割による株式数の増加	無 (注) 2
	197	135		
サカタインクス㈱	103,150	103,150	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	162	106		
コニシ㈱	100,000	184,000	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 株式分割による株式数の増加ならびに一部売却による減少	有
	156	352		
三井物産㈱	20,000	20,000	事業上における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	有
	142	82		
大日精化工業㈱	44,356	44,356	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	132	79		
東京海上ホールディングス㈱	26,460	26,460	事業上における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	124	67		
東ソー㈱	57,334	54,595	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	有
	118	98		
綜研化学㈱	34,272	34,272	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	110	58		
北越コーポレーション㈱	53,900	53,900	製紙・環境事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	103	47		
東京インキ㈱	26,236	25,337	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	有
	91	67		
㈱MORESCO	50,000	50,000	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引関係の維持・強化を目的とした購入	無
	71	57		
デンカ㈱	30,075	30,075	機能性コーティングおよび粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	70	82		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱ケミカルグループ(株)	75,966	75,966	事業上における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	69	59		
リンテック(株)	21,728	21,728	機能性コーティングおよび製紙・環境事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	68	47		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,676	6,676	主に財務活動における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	59	35		
ニチバン(株)	29,088	28,425	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	無
	57	54		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,900	18,900	主に財務活動における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無 (注) 2
	57	35		
N I S S H A(株)	38,651	35,968	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	無
	56	66		
アイカ工業(株)	10,531	10,196	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化 取引先持株会における株式買付による増加	無
	39	30		
ナトコ(株)	21,000	21,000	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	32	33		
フジコピアン(株)	20,000	20,000	粘接着・バイオマス事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	有
	31	36		
イサム塗料(株)	1,900	1,900	機能性コーティング事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	6	5		
明和産業(株)	9,000	9,000	事業上における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	有
	5	6		
三菱製紙(株)	3,500	3,500	製紙・環境事業における長期的かつ安定的な取引関係の維持・強化	無
	2	1		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、その保有が取引先との信頼関係を強固にしているか、また保有に伴う利益やリスクを定量、定性面の観点から銘柄毎に検証しております。

2 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	2	2	2
非上場株式以外の株式	8	486	1	1

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	12	212	109

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
J S R(株)	81,255	352
日本ゼオン(株)	50,000	66
レンゴー(株)	30,000	35
積水化学工業(株)	10,000	22
日本製紙(株)	5,888	6
川上塗料(株)	1,369	2
中越パルプ工業(株)	520	0
神東塗料(株)	1,000	0
日本精化(株) (注)	—	—
扶桑化学工業(株) (注)	—	—
特種東海製紙(株) (注)	—	—
広栄化学(株) (注)	—	—
ロックペイント(株) (注)	—	—
大建工業(株) (注)	—	—

(注) 当事業年度中に全株売却しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,140	11,578
受取手形及び売掛金	※1 23,461	※1、2 25,683
電子記録債権	1,965	※2 2,504
商品及び製品	12,609	12,423
仕掛品	1,649	1,603
原材料及び貯蔵品	9,954	9,267
その他	2,129	1,215
貸倒引当金	△110	△116
流動資産合計	62,799	64,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,628	17,723
機械装置及び運搬具（純額）	14,809	14,126
土地	4,993	4,996
建設仮勘定	2,927	1,969
その他（純額）	1,083	1,136
有形固定資産合計	※3 40,442	※3 39,952
無形固定資産	1,678	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 7,837	※4 11,200
退職給付に係る資産	3,895	6,087
繰延税金資産	231	286
その他	※5 322	※5 354
貸倒引当金	△75	△79
投資その他の資産合計	12,210	17,850
固定資産合計	54,331	59,332
繰延資産		
開業費	1,904	1,927
繰延資産合計	1,904	1,927
資産合計	119,035	125,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,973	※2 9,478
電子記録債務	1,074	※2 1,403
短期借入金	19,645	18,512
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	336	434
未払消費税等	67	100
賞与引当金	1,036	1,190
修繕引当金	414	732
事業整理損失引当金	1,179	110
設備関係支払手形	219	※2 297
その他	※6 8,167	※6 6,146
流動負債合計	42,113	43,406
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	5,407	13,875
繰延税金負債	2,372	3,847
退職給付に係る負債	298	299
資産除去債務	2,161	1,919
その他	172	151
固定負債合計	20,412	25,093
負債合計	62,526	68,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	40,922	38,927
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	46,618	44,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,933	5,173
為替換算調整勘定	2,819	3,530
退職給付に係る調整累計額	1,710	2,807
その他の包括利益累計額合計	7,464	11,511
非支配株主持分	2,426	783
純資産合計	56,509	56,918
負債純資産合計	119,035	125,418

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 79,431	※1 72,222
売上原価	※2 67,859	※2 60,540
売上総利益	11,571	11,681
販売費及び一般管理費	※3 14,479	※3 14,299
営業損失(△)	△2,907	△2,617
営業外収益		
受取利息	32	97
受取配当金	248	226
不動産賃貸料	93	49
為替差益	413	172
その他	148	274
営業外収益合計	935	821
営業外費用		
支払利息	224	331
投資事業組合運用損	0	67
開業費償却	10	43
修繕引当金繰入額	384	-
その他	93	173
営業外費用合計	715	615
経常損失(△)	△2,687	△2,412
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,059	※4 5
投資有価証券売却益	303	511
受取補償金	-	※5 431
資産除去債務戻入益	-	※6 514
特別利益合計	1,363	1,463
特別損失		
固定資産除売却損	※7 284	※7 462
減損損失	※8 1,838	-
固定資産評価損	-	※9 7
投資有価証券評価損	0	-
事業整理損	※10 1,205	-
特別損失合計	3,328	470
税金等調整前当期純損失(△)	△4,652	△1,418
法人税、住民税及び事業税	828	996
法人税等調整額	54	△57
法人税等合計	883	938
当期純損失(△)	△5,536	△2,356
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△595	△1,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,941	△1,042

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△5,536	△2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	2,239
為替換算調整勘定	779	844
退職給付に係る調整額	489	1,094
その他の包括利益合計	※1 868	※1 4,179
包括利益	△4,668	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,149	3,004
非支配株主に係る包括利益	△518	△1,182

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	46,816	△1,211	52,512
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,941		△4,941
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,893	△0	△5,893
当期末残高	3,343	3,564	40,922	△1,211	46,618

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,334	2,112	1,225	6,671	3,394	62,578
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,941
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△400	707	484	792	△967	△175
当期変動額合計	△400	707	484	792	△967	△6,069
当期末残高	2,933	2,819	1,710	7,464	2,426	56,509

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	40,922	△1,211	46,618
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,042		△1,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,994	△0	△1,995
当期末残高	3,343	3,564	38,927	△1,211	44,623

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,933	2,819	1,710	7,464	2,426	56,509
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,042
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,239	710	1,096	4,047	△1,642	2,404
当期変動額合計	2,239	710	1,096	4,047	△1,642	409
当期末残高	5,173	3,530	2,807	11,511	783	56,918

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,652	△1,418
減価償却費	4,477	5,808
減損損失	1,838	-
開業費償却額	10	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348	144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△988	△2,190
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,155	△1,169
固定資産除売却損益 (△は益)	△775	456
固定資産評価損	-	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△303	△511
投資有価証券評価損	0	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	67
受取補償金	-	△431
資産除去債務戻入益	-	△514
受取利息及び受取配当金	△280	△324
支払利息	224	331
売上債権の増減額 (△は増加)	2,863	△2,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,898	1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,603	△435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135	71
その他	616	3,021
小計	354	2,062
利息及び配当金の受取額	284	324
利息の支払額	△218	△358
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△996	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△701	△428
有形固定資産の取得による支出	△6,046	△6,768
有形固定資産の売却による収入	1,231	14
投資有価証券の取得による支出	△247	△38
投資有価証券の売却による収入	478	655
無形固定資産の取得による支出	△69	△89
関係会社株式の取得による支出	-	△305
繰延資産の取得による支出	△542	△64
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7	△1
その他	△156	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,046	△7,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,506	309
長期借入れによる収入	7,109	12,162
長期借入金の返済による支出	△438	△5,503
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△952	△952
非支配株主への配当金の支払額	△448	△460
その他	△110	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,666	5,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	△121
現金及び現金同等物の期首残高	9,250	9,286
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,286	※1 9,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数(15社)

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社の数(1社)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 2社

持分法の適用から除外した非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記会社の決算日は、12月31日であります。

広西梧州荒川化学工業有限公司

荒川ケミカルベトナム社

南通荒川化学工業有限公司

荒川ケミカル(タイランド)社

台湾荒川化学工業股份有限公司

荒川ヨーロッパ社

荒川化学合成(上海)有限公司

荒川ケミカル(米国)社

日華荒川化学股份有限公司

ポミラン・テクノロジー社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

- a 1998年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

一部の連結子会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「機能性コーティング事業」、「製紙・環境事業」、「粘接着・バイオマス事業」、「ファイナ・エレクトロニクス事業」を主な事業としており、主な履行義務は顧客との販売契約に基づいて製品及び商品を引き渡す義務であります。これらの製品及び商品の販売については、製品及び商品の引渡時点において顧客が製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費については、5年間の均等償却をおこなうこととしております。

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	40,442	39,952
無形固定資産	1,678	1,529
減損損失	1,838	—

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしており、収益性低下や土地・建物等の時価下落等、減損の兆候があると認められる資産グループについては減損損失の認識の可否を判定しております。減損損失を計上すべきと判定した場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度においては、当社富士工場の資産グループについて、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の可否の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額4,183百万円を上回っていることから、減損損失を計上しておりません。

また、粘接着・バイオマスセグメントに属する千葉アルコン製造株式会社について前連結会計年度に引き続き、減損の兆候を認識しました。千葉アルコン製造株式会社は、2023年5月下旬から連続運転を開始しましたが、当連結会計年度末時点の収益性が当初の事業計画より下方に乖離しているため、当連結会計年度末時点の固定資産の帳簿価額である13,029百万円に関して、減損の兆候があると判断しております。しかしながら、同社の事業計画に基づき算定した割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失を計上しておりません。

②主要な仮定

減損損失の認識の可否の判定にあたっては、取締役会において承認された事業計画を基礎として将来のキャッシュ・フローを見積っております。将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売数量としております。予想販売単価及び予想販売数量の見積りは当該資産グループが属する市場の将来予測を基準として将来の販売単価及び販売数量を見積っております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の事業計画及び主要な仮定は現時点の最善の見積りを反映しているものの、見積りは不確実性を伴うため、当該仮定に状況変化が生じた場合には翌連結会計年度以降において減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取り扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1億4百万円は、「開業費償却」10百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「開業費償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6億27百万円は、「開業費償却額」10百万円、「その他」6億16百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,171百万円	1,627百万円
売掛金	22,290百万円	24,055百万円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	25百万円
電子記録債権	－百万円	379百万円
支払手形	－百万円	15百万円
電子記録債務	－百万円	262百万円
設備関係支払手形	－百万円	34百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,814百万円	66,702百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	346百万円

※5 担保資産

前連結会計年度(2023年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

投資その他の資産のその他12百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

※6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	72百万円	117百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売上原価	1,395百万円	4,169百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費	3,342百万円	2,795百万円
貸倒引当金繰入額	△44百万円	9百万円
給料及び賞与	3,252百万円	3,385百万円
賞与引当金繰入額	407百万円	481百万円
退職給付費用	35百万円	△59百万円
減価償却費	417百万円	389百万円
研究開発費	3,024百万円	2,965百万円

※4 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主なものは、建物、構築物、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、建物、構築物、土地の売却によるものであります。

※5 受取補償金の内容

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である千葉アルコン製造株式会社における、水素化石油樹脂製造設備の不具合を原因とする損害に対する補償金であります。

※6 資産除去債務戻入益の内容

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造設備の売却契約の締結にともない、原状回復費用の発生に備えて計上しておりました資産除去債務を戻し入れたことによるものであります。

※7 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※8 減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
荒川ヨーロッパ社 (ドイツ ベーレン市)	製造設備	建物および機械装置等	1,838

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

上記資産については、欧州における天然ガスおよび水素価格の歴史的な高騰や原材料事情の悪化から急速に製造コストが上昇、前期末時点で想定していた収益を見込めなくなり、荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したため、製造設備の帳簿価額全額を減損損失（18億38百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1億15百万円、機械装置及び運搬具12億80百万円およびその他4億42百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

※9 固定資産評価損の内容

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、ゴルフ会員権等の評価損によるものであります。

※10 事業整理損の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造終了を決定したことともなう費用を合理的に見積り計上しており、その内訳は、事業整理損失引当金繰入額11億55百万円、従業員退職金50百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△272百万円	3,741百万円
組替調整額	△303百万円	△511百万円
税効果調整前	△576百万円	3,229百万円
税効果額	175百万円	△990百万円
その他有価証券評価差額金	△400百万円	2,239百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	779百万円	844百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	779百万円	844百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	779百万円	844百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	956百万円	1,913百万円
組替調整額	△250百万円	△329百万円
税効果調整前	705百万円	1,583百万円
税効果額	△216百万円	△488百万円
退職給付に係る調整累計額	489百万円	1,094百万円
その他の包括利益合計	868百万円	4,179百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,652,400	—	—	20,652,400
合計	20,652,400	—	—	20,652,400
自己株式				
普通株式(株)	813,391	100	—	813,491
合計	813,391	100	—	813,491

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	476	24.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	476	24.00	2023年3月31日	2023年6月21日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	20,652,400	—	—	20,652,400
合計	20,652,400	—	—	20,652,400
自己株式				
普通株式(株)	813,491	120	—	813,611
合計	813,491	120	—	813,611

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 120株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	476	24.00	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	476	24.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	476	24.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	11,140百万円	11,578百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,853百万円	△2,413百万円
現金及び現金同等物	9,286百万円	9,164百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画および設備投資計画から策定した資金計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理をおこなうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、社債ならびに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなうこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(※2)	7,376	7,376	—
資産計	7,376	7,376	—
(2) 社債	10,000	9,943	△56
(3) 長期借入金(※4)	10,482	10,541	59
負債計	20,482	20,485	3

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	62

(※3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は、398百万円であります。

(※4) 長期借入金には1年内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(※2)	10,501	10,501	—
資産計	10,501	10,501	—
(2) 社債(※4)	10,000	9,909	△90
(3) 長期借入金(※5)	17,183	17,251	67
負債計	27,183	27,160	△22

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	368

(※3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は、331百万円であります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※5) 長期借入金には1年内返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,129	—	—	—
受取手形	1,171	—	—	—
売掛金	22,290	—	—	—
電子記録債権	1,965	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	—	—	—
合計	36,556	—	—	—

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,562	—	—	—
受取手形	1,627	—	—	—
売掛金	24,055	—	—	—
電子記録債権	2,504	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債等)	—	—	—	—
合計	39,750	—	—	—

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,570	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	5,000	—	—
長期借入金	5,075	1,360	1,360	1,667	1,020	—
リース債務	69	35	4	0	0	—
合計	19,714	6,395	1,364	6,667	1,020	—

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,204	—	—	—	—	—
社債	5,000	—	5,000	—	—	—
長期借入金	3,308	2,810	3,158	2,470	1,450	3,987
リース債務	14	9	4	4	1	—
合計	23,527	2,819	8,162	2,474	1,451	3,987

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,376	—	—	7,376
国債・地方債等	—	—	—	—
資産計	7,376	—	—	7,376
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,501	—	—	10,501
国債・地方債等	—	—	—	—
資産計	10,501	—	—	10,501
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 国債・地方債等	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
社債	—	9,943	—	9,943
長期借入金	—	10,541	—	10,541
負債計	—	20,485	—	20,485

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 国債・地方債等	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
社債	—	9,909	—	9,909
長期借入金	—	17,251	—	17,251
負債計	—	27,160	—	27,160

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,985	2,668	4,317
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	6,985	2,668	4,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	390	441	△50
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	390	441	△50
合計	7,376	3,109	4,266

(注) 投資有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額62百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額3億98百万円)については、市場価格のない株式等のため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,494	2,995	7,499
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	10,494	2,995	7,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	8	△1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	6	8	△1
合計	10,501	3,003	7,497

(注) 投資有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額3億68百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額3億31百万円)については、市場価格のない株式等のため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	467	303	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
合計	467	303	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	655	511	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
合計	655	511	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理をおこなっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金または一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,317	9,395
勤務費用	452	396
利息費用	51	112
数理計算上の差異の発生額	△1,070	△131
退職給付の支払額	△356	△368
退職給付債務の期末残高	9,395	9,405

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	13,219	13,290
期待運用収益	197	437
数理計算上の差異の発生額	△113	1,782
事業主からの拠出額	339	346
退職給付の支払額	△352	△364
年金資産の期末残高	13,290	15,493

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	295	298
退職給付費用	39	49
退職給付の支払額	△17	△30
制度への拠出額	△18	△18
退職給付に係る負債の期末残高	298	299

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,864	9,888
年金資産	△13,460	△15,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,596	△5,788
退職給付に係る負債	298	299
退職給付に係る資産	△3,895	△6,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,596	△5,788

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	452	396
利息費用	51	112
期待運用収益	△197	△437
数理計算上の差異の費用処理額	△253	△329
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	39	49
確定給付制度に係る退職給付費用	91	△208

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	705	1,583
合計	705	1,583

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△2,467	△4,052
合計	△2,467	△4,052

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	43%	40%
株式	47%	45%
その他	10%	15%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	3.3%
予想昇給率	2.7%	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	2,783百万円	3,479百万円
棚卸資産評価損	198百万円	1,400百万円
退職給付に係る負債	98百万円	97百万円
資産除去債務	505百万円	576百万円
賞与引当金	281百万円	304百万円
未払事業税	14百万円	23百万円
固定資産評価損	56百万円	8百万円
その他	787百万円	553百万円
繰延税金資産小計	4,725百万円	6,444百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△2,691百万円	△2,950百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△868百万円	△2,089百万円
評価性引当額小計(注)1	△3,560百万円	△5,039百万円
繰延税金資産合計	1,165百万円	1,405百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,309百万円	△2,301百万円
固定資産圧縮積立金	△287百万円	△283百万円
退職給付に係る資産	△1,196百万円	△1,869百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△478百万円	△456百万円
その他	△36百万円	△55百万円
繰延税金負債合計	△3,306百万円	△4,966百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,141百万円	△3,560百万円

(注) 1 評価性引当額が14億78百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社の連結子会社である千葉アルコン製造株式会社において、棚卸資産評価損に係る評価性引当額を12億47百万円認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	0	12	12	2,757	2,783百万円
評価性引当額	—	—	—	△10	△12	△2,668	△2,691百万円
繰延税金資産	—	—	0	1	0	89	91百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	2	—	3,477	3,479百万円
評価性引当額	—	—	—	△2	—	△2,947	△2,950百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	529	529百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「棚卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の繰延税金資産に表示しておりました「その他」986百万円は、「棚卸資産評価損」198百万円及び「その他」787百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主なものは、建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から5～56年と見積り、割引率は0.7%～3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	2,120百万円	2,161百万円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△3百万円	－百万円
時の経過による調整額	30百万円	14百万円
見積りの変更による増減額(△は減少)	△34百万円	△311百万円
為替換算差額	47百万円	55百万円
期末残高	2,161百万円	1,919百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「見積りの変更による増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示していた△34百万円は、「見積りの変更による増減額(△は減少)」△34百万円として組み替えております。

4 当該資産除去債務の見積りの変更

当社が保有している機械装置等の処分費用として計上していた資産除去債務について、見積り等の新たな情報の入手にともない、除却費用216百万円を資産除去債務残高に加算しております。

また、当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社における製造設備の売却契約の締結にともない、原状回復費用の発生が見込まれなくなったことについて見積りの変更を行い、過去に見込んでいた除去費用527百万円を資産除去債務残高から減算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループにおいて、総資産に占める賃貸等不動産の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	12,751	12,601	10,712	8,324	44,390	191	44,582
中国	1,731	3,203	8,494	1,960	15,389	—	15,389
アジア (中国除く)	1,127	5,186	4,574	2,040	12,928	—	12,928
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	89	—	6,196	244	6,530	—	6,530
顧客との契約から生じる収益	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	191	79,431
外部顧客への売上高	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	191	79,431

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
日本	11,922	11,827	10,718	7,165	41,634	80	41,714
中国	1,887	3,834	6,679	1,840	14,242	—	14,242
アジア (中国除く)	1,051	5,457	4,045	1,691	12,245	—	12,245
南北アメリカ・ヨーロッパ・その他	70	—	3,691	257	4,018	—	4,018
顧客との契約から生じる収益	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	80	72,222
外部顧客への売上高	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	80	72,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	27,667	25,426
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	25,426	28,188
契約負債（期首残高）	87	72
契約負債（期末残高）	72	117

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。

前連結会計年度および当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、それぞれ87百万円、72百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、デジタルデバイス関連用途、印刷インキ・塗料用途、製紙用途、環境関連用途、粘着・接着剤用途、バイオマス材料用途、半導体・電子部品関連用途等への製造販売を、機能性コーティング事業部門、製紙・環境事業部門、粘接着・バイオマス事業部門、ファイン・エレクトロニクス事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「機能性コーティング事業」「製紙・環境事業」「粘接着・バイオマス事業」および「ファイン・エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	191	79,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	54	54
計	15,700	20,991	29,977	12,570	79,239	245	79,485
セグメント利益又は損失(△)	335	310	△3,871	349	△2,875	42	△2,832
セグメント資産	16,059	20,942	48,039	14,304	99,346	309	99,655
その他の項目							
減価償却費	760	912	1,978	526	4,177	18	4,196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	962	1,015	699	1,189	3,866	2	3,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	80	72,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	40	40
計	14,931	21,120	25,135	10,955	72,141	121	72,262
セグメント利益又は損失(△)	520	1,339	△4,048	△393	△2,581	38	△2,542
セグメント資産	17,833	21,527	45,089	15,262	99,713	384	100,098
その他の項目							
減価償却費	754	997	3,159	563	5,475	4	5,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,150	1,193	1,023	1,352	5,718	3	5,722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,239	72,141
「その他」の区分の売上高	245	121
セグメント間取引消去	△54	△40
連結財務諸表の売上高	79,431	72,222

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,875	△2,581
「その他」の区分の利益	42	38
全社費用の配賦差額(注)1	△58	583
コーポレート研究開発費用(注)2	△406	△408
営業外損益(注)3	389	△250
連結財務諸表の営業損失(△)	△2,907	△2,617

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,346	99,713
「その他」の区分の資産	309	384
全社資産(注)	50,187	57,042
その他の調整額	△30,807	△31,721
連結財務諸表の資産合計	119,035	125,418

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,177	5,475	18	4	280	328	4,477	5,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,866	5,718	2	3	156	335	4,025	6,057

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
44,582	15,389	12,928	1,697	4,584	248	79,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
34,104	3,229	3,106	2	40,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
41,714	14,242	12,245	1,568	2,321	129	72,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
33,277	3,407	3,263	3	39,952

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性 コーティング	製紙・環境	粘接着・ バイオマス	ファイン・ エレクトロ ニクス			
減損損失	—	—	1,838	—	—	—	1,838

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,726.08円	2,829.54円
1株当たり当期純損失(△)	△249.08円	△52.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,941	△1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,941	△1,042
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838,976	19,838,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
荒川化学工業株	第4回無担保社債	2019年 12月19日	5,000	5,000 (5,000)	0.20	無担保社債	2024年 12月19日
荒川化学工業株	第5回無担保社債 (サステナビリティ・ リンク・ボンド)	2021年 11月26日	5,000	5,000	0.18	無担保社債	2026年 11月26日
合計	—	—	10,000	10,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,570	15,204	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,075	3,308	1.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	69	14	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,407	13,875	0.96	2025年4月～ 2031年11月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	41	19	—	2025年4月～ 2029年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,163	32,422	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,810	3,158	2,470	1,450
リース債務	9	4	4	1

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	17,298	34,672	53,713	72,222
税金等調整前四半期 (当期)純損失(△)	(百万円)	△663	△1,519	△1,213	△1,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△314	△753	△582	△1,042
1株当たり四半期 (当期)純損失(△)	(円)	△15.84	△37.96	△29.35	△52.56

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期純損失 (△)	(円)	△15.84	△22.12	8.61	△23.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621	2,160
受取手形	313	※1 200
売掛金	15,604	18,162
電子記録債権	1,728	※1 2,291
商品及び製品	8,114	8,011
仕掛品	1,414	1,437
原材料及び貯蔵品	5,826	6,099
前渡金	211	138
前払費用	28	30
関係会社短期貸付金	9,964	12,956
その他	1,511	998
貸倒引当金	△50	△55
流動資産合計	46,290	52,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,342	4,927
構築物	※2 1,332	※2 1,336
機械及び装置	※2 3,295	※2 3,994
車両運搬具	17	29
工具、器具及び備品	521	538
土地	※2 3,159	※2 3,153
リース資産	18	27
建設仮勘定	1,644	1,384
有形固定資産合計	※3 14,330	※3 15,393
無形固定資産		
737		574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,639	10,632
関係会社株式	6,491	6,335
関係会社出資金	3,922	4,471
関係会社長期貸付金	8,067	9,288
長期前払費用	5	13
前払年金費用	1,288	1,837
その他	157	157
貸倒引当金	-	△1,493
投資その他の資産合計	27,572	31,241
固定資産合計	42,640	47,209
資産合計	88,930	99,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	6,779	7,294
電子記録債務	851	※1 1,126
短期借入金	10,511	12,936
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,075	2,810
リース債務	9	9
未払金	3,931	3,395
未払費用	263	311
未払法人税等	69	56
未払消費税等	25	81
前受金	23	95
預り金	47	106
関係会社預り金	50	50
賞与引当金	661	743
修繕引当金	216	193
債務保証損失引当金	229	-
設備関係支払手形	194	※1 194
流動負債合計	28,941	34,405
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	5,407	13,875
リース債務	10	17
繰延税金負債	1,273	2,254
資産除去債務	58	275
その他	79	78
固定負債合計	16,828	21,502
負債合計	45,769	55,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金		
資本準備金	3,564	3,564
資本剰余金合計	3,564	3,564
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	617	611
別途積立金	35,800	28,800
繰越利益剰余金	△2,151	3,228
利益剰余金合計	34,573	32,947
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	40,269	38,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,891	5,089
評価・換算差額等合計	2,891	5,089
純資産合計	43,160	43,733
負債純資産合計	88,930	99,641

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	48,080	46,021
売上原価	40,572	37,773
売上総利益	7,508	8,248
販売費及び一般管理費	※1 8,755	※1 8,622
営業損失(△)	△1,246	△373
営業外収益		
受取利息	118	207
受取配当金	1,618	1,811
不動産賃貸料	93	49
為替差益	120	99
その他	96	135
営業外収益合計	2,046	2,303
営業外費用		
支払利息	113	204
不動産賃貸原価	19	12
投資事業組合運用損	0	67
その他	37	60
営業外費用合計	171	345
経常利益	629	1,585
特別利益		
固定資産売却益	1,057	4
投資有価証券売却益	303	511
債務保証損失引当金戻入額	-	※2 229
特別利益合計	1,361	746
特別損失		
固定資産除売却損	167	427
固定資産評価損	-	※3 7
関係会社株式評価損	※5 1,578	※5 461
関係会社出資金評価損	※6 5,434	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	※7 1,493
債務保証損失引当金繰入額	※8 229	-
関係会社債権放棄損	-	※9 400
特別損失合計	7,408	2,791
税引前当期純損失(△)	△5,418	△459
法人税、住民税及び事業税	191	202
法人税等調整額	45	11
法人税等合計	236	213
当期純損失(△)	△5,654	△673

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,343	3,564	3,564	307	-	624	35,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩						△6	
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6	-
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	-	617	35,800

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	4,448	41,180	△1,211	46,876	3,301	3,301	50,178
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	6	-		-			-
剰余金の配当	△952	△952		△952			△952
当期純損失(△)	△5,654	△5,654		△5,654			△5,654
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△410	△410	△410
当期変動額合計	△6,600	△6,607	△0	△6,607	△410	△410	△7,017
当期末残高	△2,151	34,573	△1,211	40,269	2,891	2,891	43,160

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,343	3,564	3,564	307	-	617	35,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩						△6	
別途積立金の取崩							△7,000
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6	△7,000
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	-	611	28,800

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	△2,151	34,573	△1,211	40,269	2,891	2,891	43,160
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	6	-		-			-
別途積立金の取崩	7,000	-		-			-
剰余金の配当	△952	△952		△952			△952
当期純損失(△)	△673	△673		△673			△673
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2,198	2,198	2,198
当期変動額合計	5,380	△1,625	△0	△1,625	2,198	2,198	572
当期末残高	3,228	32,947	△1,211	38,643	5,089	5,089	43,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する場合には、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積られる修繕費用のうち当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、「機能性コーティング事業」、「製紙・環境事業」、「粘接着・バイオマス事業」、「ファイン・エレクトロニクス事業」を主な事業としており、主な履行義務は顧客との販売契約に基づいて製品及び商品を引き渡す義務であります。これらの製品及び商品の販売については、製品及び商品の引渡時点において顧客が製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

富士工場における固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	14,330	15,393
無形固定資産	737	574

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしており、収益性低下や土地・建物等の時価下落等、減損の兆候があると認められる資産グループについては減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失を計上すべきと判定した場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度においては、富士工場の資産グループについて、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の要否の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額4,183百万円を上回っていることから、減損損失を計上していません。

②主要な仮定

富士工場の減損損失の認識の要否の判定にあたっては、取締役会において承認された事業計画を基礎として将来のキャッシュ・フローを見積っております。将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売数量としております。予想販売単価及び予想販売数量の見積りは当該資産グループが属する市場の将来予測を基準として将来の販売単価及び販売数量を見積っております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の事業計画及び主要な仮定は現時点の最善の見積りを反映しているものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、当該仮定に状況変化が生じた場合には翌事業年度以降において減損損失を計上する可能性があります。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	6,491	6,335
関係会社出資金	3,922	4,471
関係会社株式評価損	1,578	461
関係会社出資金評価損	5,434	—

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する方針としております。回復可能性の判定は、関係会社の事業計画等に基づき将来の実質価額を合理的に見積り、おおむね5年以内に実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。また、関係会社株式及び関係会社出資金の評価の見積りに用いる実質価額は、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額で算定しております。

前事業年度においては、当社の子会社である荒川ヨーロッパ社について、過年度より同社を取り巻く事業環境が大きく変化したことに加え、前事業年度において固定資産の減損損失を計上したことにより債務超過となったため、帳簿価額全額である5,434百万円の評価損を計上しました。

また、前事業年度及び当事業年度において、当社の子会社である千葉アルコン製造株式会社は、本格生産の開始

が当初の計画よりも遅れていること等を要因として財政状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下しました。そのため、将来の回復可能性を見積もった結果、5年以内の回復可能性が認められないと判断し、前事業年度においては帳簿価額を実質価額まで減額し1,578百万円の評価損を、当事業年度においては帳簿価額全額である461百万円の評価損をそれぞれ計上しました。

②主要な仮定

関係会社株式及び関係会社出資金の評価については、それぞれの翌事業年度以降の事業計画に基づき判断しておりますが、当該事業計画には将来の予想販売単価及び予想販売数量等の主要な仮定が含まれております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の事業計画及び主要な仮定は現時点の最善の見積りを反映しているものの、見積りは不確実性を伴うため、当該仮定に状況変化が生じた場合には翌事業年度以降において評価損を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	17百万円
電子記録債権	－百万円	352百万円
電子記録債務	－百万円	215百万円
設備関係支払手形	－百万円	31百万円

※2 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
構築物	13百万円	－百万円
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
機械及び装置	13百万円	13百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,389百万円	47,072百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	1,616百万円	1,700百万円
短期金銭債務	588百万円	735百万円
長期金銭債務	10百万円	17百万円

5 保証債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	1,457百万円	979百万円
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,359百万円	416百万円
荒川ケミカル(タイランド)社	293百万円	287百万円
南通荒川化学工業有限公司	291百万円	104百万円
荒川化学合成(上海)有限公司	97百万円	104百万円
荒川ケミカルベトナム社	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費	1,641百万円	1,462百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	5百万円
給与及び賞与	1,822百万円	1,890百万円
賞与引当金繰入額	281百万円	312百万円
退職給付費用	14百万円	△86百万円
減価償却費	262百万円	265百万円
研究開発費	2,497百万円	2,440百万円
おおよその割合		
販売費	23%	22%
一般管理費	77%	78%

※2 債務保証損失引当金戻入額の内容

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社である荒川ヨーロッパ社に対する債務保証引当金につき、増資による財政状態の変動に伴い取り崩したものであります。

※3 固定資産評価損の内容

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主なものは、ゴルフ会員権等の評価損によるものであります。

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,839百万円	3,547百万円
仕入高	9,298百万円	7,483百万円
その他の営業取引高	634百万円	580百万円
営業取引以外の取引高	2,282百万円	2,314百万円

※5 関係会社株式評価損の内容

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社である千葉アルコン製造株式会社の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社である千葉アルコン製造株式会社の株式に係る評価損であります。

※6 関係会社出資金評価損の内容

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社である荒川ヨーロッパ社の出資金に係る評価損であります。

※7 関係会社貸倒引当金繰入額の内容

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社である千葉アルコン製造株式会社の財政状態を勘案し、貸付金に対する貸倒引当金を計上したものであります。

※8 債務保証損失引当金繰入額の内容

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社である荒川ヨーロッパ社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

※9 関係会社債権放棄損

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社である千葉アルコン製造株式会社に対する債権放棄によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	6,491	6,335

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	－百万円	320百万円
貸倒引当金	15百万円	473百万円
賞与引当金	202百万円	227百万円
固定資産評価損	3百万円	3百万円
未払事業税	11百万円	8百万円
関係会社株式評価損	482百万円	624百万円
関係会社出資金評価損	1,662百万円	1,662百万円
その他	610百万円	456百万円
繰延税金資産小計	2,989百万円	3,777百万円
評価性引当額	△2,294百万円	△2,908百万円
繰延税金資産合計	694百万円	868百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,274百万円	△2,244百万円
固定資産圧縮積立金	△272百万円	△269百万円
前払年金費用	△394百万円	△562百万円
その他	△26百万円	△47百万円
繰延税金負債合計	△1,968百万円	△3,123百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,273百万円	△2,254百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の繰延税金資産に表示しておりました「その他」626百万円は、「貸倒引当金」15百万円及び「その他」610百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,342	893	7	300	4,927	8,834
	構築物	1,332	158	7	146	1,336	5,431
	機械及び装置	3,295	1,991	204	1,086	3,994	29,099
	車両運搬具	17	26	0	12	29	191
	工具、器具及び備品	521	309	0	291	538	3,497
	土地	3,159	—	5	—	3,153	—
	リース資産	18	19	—	9	27	17
	建設仮勘定	1,644	1,823	2,084	—	1,384	—
	計	14,330	5,221	2,311	1,847	15,393	47,072
無形固定資産		737	70	10	222	574	2,030

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

富士工場 光硬化型樹脂の製造設備関連

建物 737百万円

構築物 16百万円

機械及び装置 929百万円

車両運搬具 9百万円

工具、器具及び備品 5百万円

建設仮勘定 931百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

富士工場 光硬化型樹脂の製造設備関連

建設仮勘定 1,698百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	50	55	50	55
貸倒引当金（固定）	—	1,493	—	1,493
賞与引当金	661	743	661	743
修繕引当金	216	193	216	193
債務保証損失引当金	229	—	229	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第93期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第93期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第94期
第1四半期 | 自 2023年4月1日
至 2023年6月30日 | 2023年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第94期
第2四半期 | 自 2023年7月1日
至 2023年9月30日 | 2023年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第94期
第3四半期 | 自 2023年10月1日
至 2023年12月31日 | 2024年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2023年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2024年2月9日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2024年5月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

荒川化学工業株式会社（以下、「会社」）富士工場及び千葉アルコン製造株式会社（以下、「千葉アルコン社」）の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、会社が保有する富士工場に係る資産グループ4,183百万円について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断している。また、会社は、千葉アルコン社の固定資産13,029百万円について、2023年5月下旬から連続運転を開始したが、当連結会計年度末時点の収益性が当初の事業計画より下方に乖離しているため、減損の兆候があると判断している。</p> <p>これらについて、会社は減損損失の認識の要否を検討した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上していない。</p> <p>会社は、会社が保有する富士工場及び千葉アルコン社の固定資産の減損損失の認識の要否の判定に当たっては、事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローの見積りを行っており、将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売数量である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算出に用いた上記の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は会社が保有する富士工場及び千葉アルコン社の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断について、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が保有する富士工場及び千葉アルコン社の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損の兆候がある資産グループの将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と整合していることを検討した。 将来キャッシュ・フローの算出に用いた将来の予想販売単価については、予想販売単価と会社の過去の販売実績単価との比較分析を行い、経営者が用いた主要な仮定を検討した。 将来キャッシュ・フローの算出に用いた将来の予想販売数量については、その基礎となる経営者が行った市場の将来予測の分析資料を入手し、経営者が用いた主要な仮定を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荒川化学工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、荒川化学工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人与同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池内 正文
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

荒川化学工業株式会社（以下、「会社」）富士工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当事業年度において、富士工場に係る資産グループ4,183百万円について、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや需要低迷の影響によって収益性が低下したため、減損の兆候があると判断している。そのため、会社は減損損失の認識の要否を検討した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上していない。</p> <p>会社は、会社が保有する富士工場の固定資産の減損損失の認識の要否の判定に当たっては、事業計画を基礎として将来キャッシュ・フローの見積りを行っており、将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、事業計画の基礎となる将来の予想販売単価及び予想販売数量である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの算出に用いた上記の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は会社が保有する富士工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断について、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が保有する富士工場の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損の兆候がある資産グループの将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と整合していることを検討した。 将来キャッシュ・フローの算出に用いた将来の予想販売単価については、予想販売単価と会社の過去の販売実績単価との比較分析を行い、経営者が用いた主要な仮定を検討した。 将来キャッシュ・フローの算出に用いた将来の予想販売数量については、その基礎となる経営者が行った市場の将来予測の分析資料を入手し、経営者が用いた主要な仮定を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年6月20日

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 信之

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 高木 信之 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、適正に整備され、運用されている内部統制であっても、内部統制が本来有する限界（あるいは制約）のため有効に機能しなくなる可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性や全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高の概ね3分の2程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務については、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【会社名】	荒川化学工業株式会社
【英訳名】	ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 木 信 之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町1丁目3番7号
【縦覧に供する場所】	荒川化学工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木 信之は、当社の第94期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007